

令和5年度

# 知多市決算等審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計  
健全化判断比率及び資金不足比率

知多市監査委員

## 目 次

### 一般会計・特別会計

令和5年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
Ⅰ 各会計総括	
1 総計決算額	6
2 一般会計から他会計への繰出の状況	6
3 決算収支	7
4 決算比率の推移	8
Ⅱ 一般会計	
1 総括	9
2 歳入	10
3 歳出	25
Ⅲ 特別会計	
1 特別会計総括	33
2 国民健康保険事業特別会計	33
3 後期高齢者医療事業特別会計	36
Ⅳ 財産に関する調書	38
むすび	40

### 決算審査資料

一般会計	45
特別会計	50

### 公営企業会計

令和5年度知多市公営企業会計決算審査意見	55
第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57
Ⅰ 水道事業会計	

1	業務実績	58
2	予算執行状況	59
3	経営状況	61
4	財政状態	64
	むすび	66
Ⅱ 下水道事業会計		
1	業務実績	67
2	予算執行状況	68
3	経営状況	70
4	財政状態	72
	むすび	74
決算審査資料		
	水道事業会計	77
	下水道事業会計	85
健全化判断比率及び資金不足比率		
	令和5年度知多市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	95
第1	審査の対象	97
第2	審査の期間	97
第3	審査の方法	97
第4	審査の結果	97
注記		
1	比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。	
2	比率(%)の差は、「ポイント」又は「pt」として表記した。	
3	構成比(%)は、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。	
4	企業会計における消費税の取り扱いは、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。	
5	「-」印は、該当数値のないもの又は比較不能のものである。	
6	「0.0」は、比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。	
7	「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。	
8	「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。	
9	「著増」は、増加比率が1,000%以上のものである。	
10	「著減」は、減少比率が1,000%以上のものである。	



# 一般会計・特別会計



知監発第12号

令和6年8月5日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登

同 渡 邊 眞 弓

令和5年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度知多市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。



## 令和5年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度知多市一般会計歳入歳出決算

令和5年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和6年6月24日から令和6年7月31日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正しく表示されているか、また、予算の執行は適正であったか等について検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書等関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算内容も適正に表示されており、かつ計数に誤りは見られなかった。予算の執行についても適正妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

# I 各 会 計 総 括

## 1 総計決算額

令和5年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計		33,847,135,050	32,484,211,508	31,182,185,425	1,302,026,083
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,929,942,000	7,577,828,777	7,495,011,540	82,817,237
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,431,015,000	1,439,007,554	1,426,390,769	12,616,785
	小 計	9,360,957,000	9,016,836,331	8,921,402,309	95,434,022
合 計		43,208,092,050	41,501,047,839	40,103,587,734	1,397,460,105

前年度と比較すると歳入決算額は 135,486,553 円(0.3%)増加、歳出決算額は 439,442,837 円(1.1%)増加、歳入歳出差引残額は 303,956,284 円(17.9%)減少している。

## 2 一般会計から他会計への繰出の状況

(単位 円、%)

区 分	一般会計 款項目節	説 明	5 年 度	4 年 度	増 減	
					金 額	率
歳          出	3.5.2.27	保 険 基 盤 安 定 負 担 金 繰 出 金	333,232,139	345,009,489	△11,777,350	△3.4
		未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 出 金	3,462,760	3,738,280	△275,520	△7.4
		職 員 給 与 費 等 繰 出 金	103,128,084	97,898,094	5,229,990	5.3
		産 前 産 後 保 険 税 繰 出 金	192,923	-	192,923	皆増
		出 産 育 児 一 時 金 繰 出 金	10,821,333	9,511,573	1,309,760	13.8
		財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 出 金	26,520,000	27,042,000	△522,000	△1.9
	3.5.3.27	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	368,548,000	226,825,000	141,723,000	62.5
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	28,759,620	29,515,041	△755,421	△2.6
	4.4.1.18	保 険 基 盤 安 定 負 担 金 繰 出 金	202,896,118	188,552,408	14,343,710	7.6
		水 道 事 業 会 計 補 助 金	1,802,832	239,000	1,563,832	654.3
下 水 道 事 業 会 計 負 担 金		500,000,000	500,000,000	0	0.0	
消 火 栓 維 持 管 理 費 負 担 金		9,930,000	9,233,000	697,000	7.5	
合 計			1,589,293,809	1,437,563,885	151,729,924	10.6

## 3 決算収支

(単位 円、%)

区 分		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		1,302,026,083	62,812,649	1,239,213,434	△301,937,171
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	82,817,237	0	82,817,237	△7,799,592
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,616,785	0	12,616,785	602,880
	小 計	95,434,022	0	95,434,022	△7,196,712
合 計		1,397,460,105	62,812,649	1,334,647,456	△309,133,883
前 年 度 合 計		1,701,416,389	57,635,050	1,643,781,339	△430,758,798
増 減	金 額	△303,956,284	5,177,599	△309,133,883	-
	率	△17.9	9.0	△18.8	-

表中の歳入歳出差引残額は前記1 総計決算額の表から転記したものであり、いわゆる形式収支額である。歳入歳出差引残額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額及び実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額の推移は次のとおりである。

## 実質収支額の推移

(単位 円)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計		1,239,213,434	1,541,150,605	1,951,658,643	1,452,658,071	1,208,141,186
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	82,817,237	90,616,829	120,041,029	158,524,843	181,414,227
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,616,785	12,013,905	2,840,465	2,189,485	2,457,585
	農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	-	0
小 計		95,434,022	102,630,734	122,881,494	160,714,328	183,871,812
合 計		1,334,647,456	1,643,781,339	2,074,540,137	1,613,372,399	1,392,012,998

単年度収支額の推移

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
一 般 会 計	△301,937,171	△410,508,038	499,000,572	244,516,885	128,389,020	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	△7,799,592	△29,424,200	△38,483,814	△22,889,384	18,883,422
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	602,880	9,173,440	650,980	△268,100	218,700
	農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	-	△4,291,143
	小 計	△7,196,712	△20,250,760	△37,832,834	△23,157,484	14,810,979
合 計	△309,133,883	△430,758,798	461,167,738	221,359,401	143,199,999	

4 決算比率の推移

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
歳 入	100.3	98.7	88.9	124.5	102.0
歳 出	101.1	99.8	87.3	124.8	101.6

この表は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出の決算額をそれぞれ前年度と比較し、率で表したものである。

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 総括

(単位 円)

当初予算額	補正予算額	継続費等繰越財源充当額 (継続費及び繰越事業費繰越額)	予算現額
30,208,000,000	3,329,563,000	309,572,050	33,847,135,050

一般会計の予算現額は、当初予算額に補正予算額、継続費等繰越財源充当額（継続費及び繰越事業費繰越額）を加えた 33,847,135,050 円である。前年度と比較すると 2.1%の増加である。

### 決算状況

(単位 円、%)

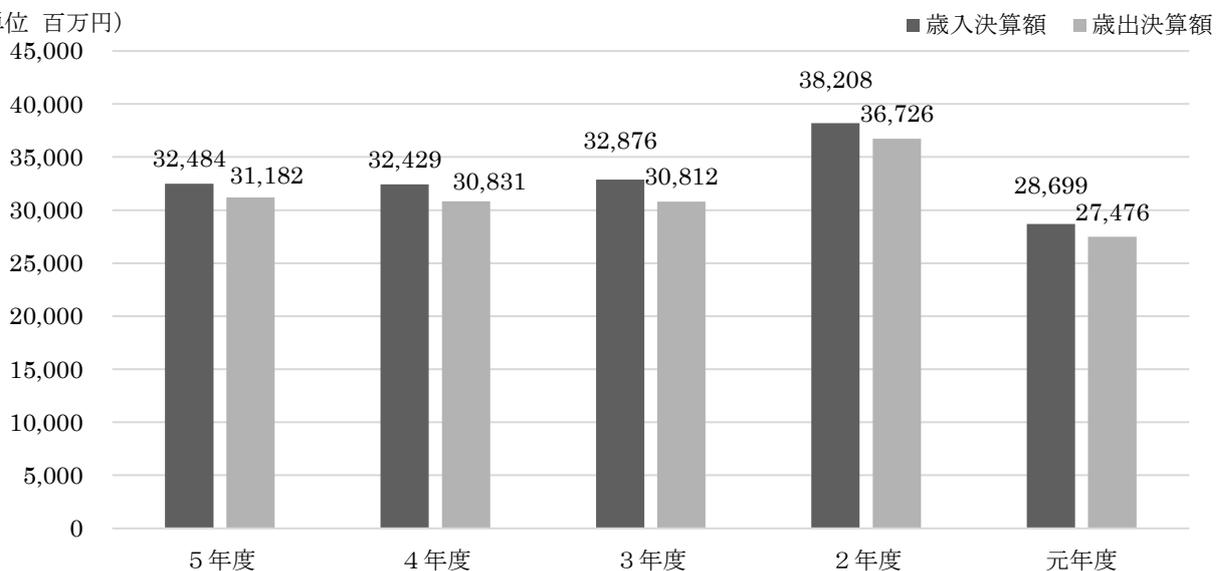
区 分	5 年度	4 年度	増減	対比
歳入決算額	32,484,211,508	32,429,427,186	54,784,322	100.2
歳出決算額	31,182,185,425	30,830,641,531	351,543,894	101.1
歳入歳出差引残額	1,302,026,083	1,598,785,655	△296,759,572	81.4
翌年度へ繰越すべき財源	62,812,649	57,635,050	5,177,599	109.0
実質収支額	1,239,213,434	1,541,150,605	△301,937,171	80.4
単年度収支額	△301,937,171	△410,508,038	108,570,867	73.6

決算額を見ると、歳入32,484,211,508円(収入率96.0%)、歳出31,182,185,425円(執行率92.1%)で、歳入歳出差引残額は1,302,026,083円である。

前年度と比較すると歳入は0.2%の増加、歳出は1.1%の増加である。

### 決算状況の推移

(単位 百万円)



## 2 歳入

### (1) 歳入決算総括

(単位 円、%)

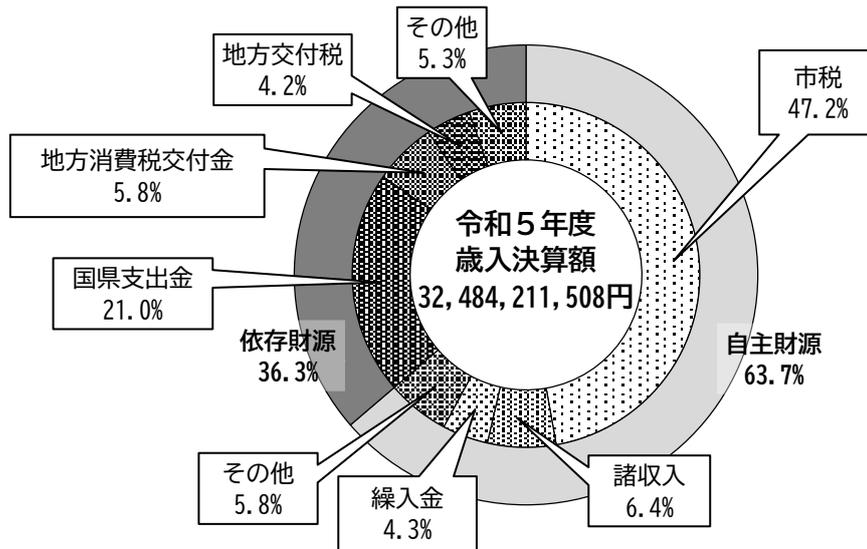
区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	33,847,135,050	33,140,128,707	707,006,343	2.1
調 定 額	33,826,991,262	33,051,319,950	775,671,312	2.3
収 入 済 額	32,484,211,508	32,429,427,186	54,784,322	0.2
不 納 欠 損 額	22,269,930	33,904,355	△11,634,425	△34.3
収 入 未 済 額	1,320,509,824	587,988,409	732,521,415	124.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△1,362,923,542	△710,701,521	△652,222,021	-

5年度の歳入決算額は、収入済額 32,484,211,508 円で前年度と比較すると 0.2%の増加である。収入未済額は、124.6%増の 1,320,509,824 円である。収入率は、対予算現額 96.0%、対調定額 96.0%である。

## (2) 款別歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別	収 入 済 額		構 成 比		増 減	
	5年度	4年度	5年度	4年度	金 額	率
*市 税	15,338,492,376	15,577,677,522	47.2	48.0	△239,185,146	△1.5
地方譲与税	315,525,996	312,033,463	1.0	1.0	3,492,533	1.1
利子割交付金	5,538,000	5,691,000	0.0	0.0	△153,000	△2.7
配当割交付金	114,999,000	99,834,000	0.4	0.3	15,165,000	15.2
株式等譲渡 所得割交付金	118,443,000	68,640,000	0.4	0.2	49,803,000	72.6
法人事業税 交 付 金	157,210,000	148,233,000	0.5	0.5	8,977,000	6.1
地方消費税 交 付 金	1,898,584,000	1,913,856,000	5.8	5.9	△15,272,000	△0.8
環境性能割 交 付 金	59,268,646	54,495,206	0.2	0.2	4,773,440	8.8
地方特例 交 付 金	122,516,000	128,156,000	0.4	0.4	△5,640,000	△4.4
地方交付税	1,368,544,000	1,135,662,000	4.2	3.5	232,882,000	20.5
交通安全対策 特別交付金	8,710,000	9,761,000	0.0	0.0	△1,051,000	△10.8
*分担金及び 負 担 金	50,384,276	41,818,352	0.2	0.1	8,565,924	20.5
*使用料及び 手 数 料	748,407,258	759,304,408	2.3	2.3	△10,897,150	△1.4
国庫支出金	4,836,878,846	5,173,511,357	14.9	16.0	△336,632,511	△6.5
県 支 出 金	1,972,672,858	2,093,757,871	6.1	6.5	△121,085,013	△5.8
*財 産 収 入	255,531,761	938,046,731	0.8	2.9	△682,514,970	△72.8
*寄 附 金	167,571,456	165,796,076	0.5	0.5	1,775,380	1.1
*繰 入 金	1,387,509,710	249,726,800	4.3	0.8	1,137,782,910	455.6
*繰 越 金	674,095,291	892,801,163	2.1	2.8	△218,705,872	△24.5
*諸 収 入	2,065,729,034	1,851,425,237	6.4	5.7	214,303,797	11.6
市 債	817,600,000	809,200,000	2.5	2.5	8,400,000	1.0
合 計	32,484,211,508	32,429,427,186	100.2	100.1	54,784,322	0.2
自主財源(*)	20,687,721,162	20,476,596,289	63.7	63.1	211,124,873	1.0
依存財源 (合計－自主財源)	11,796,490,346	11,952,830,897	36.3	36.9	△156,340,551	△1.3



収入済額を前年度と比較すると、増となっている主なものは、繰入金及び地方交付税であり、減となっている主なものは、財産収入及び国庫支出金である。

収入済額を財源別に見ると、自主財源の構成比率は63.7%で、前年度より1.0%増である。依存財源の構成比率は36.3%で、前年度より1.3%減である。

#### 1 款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	15,382,910,000	15,609,499,480	15,338,492,376	253,811,912	△ 44,417,624	99.7
4	15,511,571,000	15,849,412,077	15,577,677,522	255,451,803	66,106,522	100.4
増減	△ 128,661,000	△ 239,912,597	△ 239,185,146	△ 1,639,891	△ 110,524,146	△0.7pt

市税の収入済額を前年度と比較すると、1.5%の減少である。

税目別の収入状況は次のとおりである。

#### 市税収入状況

(単位 円、%)

税目	収入済額		構成比		増減	
	5年度	4年度	5年度	4年度	金額	率
市 民 税	5,594,783,674	5,700,139,568	36.5	36.6	△105,355,894	△1.8
固 定 資 産 税	7,923,542,994	8,072,498,512	51.7	51.8	△148,955,518	△1.8
軽 自 動 車 税	246,527,272	240,595,484	1.6	1.5	5,931,788	2.5
市 た ば こ 税	449,804,980	454,980,794	2.9	2.9	△5,175,814	△1.1
都 市 計 画 税	1,123,833,456	1,109,463,164	7.3	7.1	14,370,292	1.3
計	15,338,492,376	15,577,677,522	100.0	99.9	△239,185,146	△1.5

## 市税徴収状況

(単位 円、%)

区 分		5年度	4年度	増 減	
				金 額	率
不 納 欠 損 額		17,195,192	16,282,752	912,440	5.6
収 入 未 済 額		253,811,912	255,451,803	△1,639,891	△0.6
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.38	99.28	0.10pt	
	滞 納 繰 越 分	30.71	32.47	△1.76pt	
	計	98.26	98.29	△0.03pt	

収入未済額を前年度と比較すると 0.6%の減少である。未済額の主なものは、個人市民税現年課税分 57,659,782 円、同滞納繰越分 109,910,835 円、固定資産税現年課税分 29,769,434 円、同滞納繰越分 37,127,302 円である。

徴収率は前年度と比較して 0.03 ポイント低下した。

不納欠損額は前年度と比較して 5.6%の増加である。

## 不納欠損処分の状況

(単位 円、件)

地方税法 適用区分	第 15 条の 7 第 4 項 滞納処分の執行の停止が 3 年間継続による納税義務消滅		第 15 条の 7 第 5 項 滞納処分の停止と同時に納税義務消滅		第 18 条第 1 項 時効完成(5年)による納税義務消滅		不納欠損処分合計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個人市民税	4,651,390	303	2,016,349	47	4,929,475	308	11,597,214	658
法人市民税	266,500	8	95,800	2	217,200	6	579,500	16
固定資産税	1,034,410	38	82,784	31	2,481,697	123	3,598,891	192
軽自動車税	303,200	34	202,400	24	400,330	61	905,930	119
都市計画税	147,638	38	11,816	31	354,203	123	513,657	192
合 計	6,403,138	421	2,409,149	135	8,382,905	621	17,195,192	1,177

不納欠損処分の状況については、地方税法の定めにより適法に措置されていると認められたが、今後とも徴収に努力されるとともに、この措置については慎重を期されたい。

## 2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	309,000,000	315,525,996	315,525,996	0	6,525,996	102.1
4	309,600,000	312,033,463	312,033,463	0	2,433,463	100.8
増減	△600,000	3,492,533	3,492,533	0	4,092,533	1.3pt

地方譲与税の収入済額を前年度と比較すると1.1%の増加である。

## 収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
地方揮発油譲与税	57,808,000	57,777,000	31,000	0.1
自動車重量譲与税	174,277,000	172,938,000	1,339,000	0.8
特別とん譲与税	74,572,996	72,450,463	2,122,533	2.9
森林環境譲与税	8,868,000	8,868,000	0	0.0
計	315,525,996	312,033,463	3,492,533	1.1

## 3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	10,000,000	5,538,000	5,538,000	0	△4,462,000	55.4
4	15,000,000	5,691,000	5,691,000	0	△9,309,000	37.9
増減	△5,000,000	△153,000	△153,000	0	4,847,000	17.5pt

利子割交付金の収入済額を前年度と比較すると2.7%の減少である。

## 4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	100,000,000	114,999,000	114,999,000	0	14,999,000	115.0
4	70,000,000	99,834,000	99,834,000	0	29,834,000	142.6
増減	30,000,000	15,165,000	15,165,000	0	△14,835,000	△27.6pt

配当割交付金の収入済額を前年度と比較すると15.2%の増加である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	110,000,000	118,443,000	118,443,000	0	8,443,000	107.7
4	60,000,000	68,640,000	68,640,000	0	8,640,000	114.4
増減	50,000,000	49,803,000	49,803,000	0	△197,000	△6.7pt

株式等譲渡所得割交付金の収入済額を前年度と比較すると 72.6%の増加である。

6 款 法人事業税交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	155,000,000	157,210,000	157,210,000	0	2,210,000	101.4
4	130,000,000	148,233,000	148,233,000	0	18,233,000	114.0
増減	25,000,000	8,977,000	8,977,000	0	△16,023,000	△12.6pt

法人事業税交付金の収入済額を前年度と比較すると6.1%の増加である。

7 款 地方消費税交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	1,885,000,000	1,898,584,000	1,898,584,000	0	13,584,000	100.7
4	1,780,000,000	1,913,856,000	1,913,856,000	0	133,856,000	107.5
増減	105,000,000	△15,272,000	△15,272,000	0	△120,272,000	△6.8pt

地方消費税交付金の収入済額を前年度と比較すると0.8%の減少である。

8 款 環境性能割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	75,000,000	59,268,646	59,268,646	0	△15,731,354	79.0
4	75,000,000	54,495,206	54,495,206	0	△20,504,794	72.7
増減	0	4,773,440	4,773,440	0	4,773,440	6.3pt

環境性能割交付金の収入済額を前年度と比較すると8.8%の増加である。

## 9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	118,092,000	122,516,000	122,516,000	0	4,424,000	103.7
4	127,589,000	128,156,000	128,156,000	0	567,000	100.4
増減	△9,497,000	△5,640,000	△5,640,000	0	3,857,000	3.3pt

地方特例交付金の収入済額を前年度と比較すると 4.4%の減少である。

## 10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	1,368,135,000	1,368,544,000	1,368,544,000	0	409,000	100.0
4	1,128,670,000	1,135,662,000	1,135,662,000	0	6,992,000	100.6
増減	239,465,000	232,882,000	232,882,000	0	△6,583,000	△0.6pt

地方交付税の収入済額を前年度と比較すると 20.5%の増加である。

## 地方交付税の算定根拠

(単位 千円)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度
基準財政需要額		14,609,551	14,250,316	13,851,215
基準財政収入額		13,351,416	13,231,646	12,849,186
財政力指数	単年度	0.91	0.93	0.93
	3か年平均	0.92	0.94	0.95
地方交付税	普通交付税	1,258,135	1,018,670	1,002,029
	特別交付税	110,409	116,992	97,972

## 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	11,000,000	8,710,000	8,710,000	0	△2,290,000	79.2
4	11,000,000	9,761,000	9,761,000	0	△1,239,000	88.7
増減	0	△1,051,000	△1,051,000	0	△1,051,000	△9.5pt

交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比較すると10.8%の減少である。

## 1 2 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	44,562,000	50,686,176	50,384,276	11,400	290,500	5,822,276	113.1
4	41,131,000	42,096,742	41,818,352	0	278,390	687,352	101.7
増減	3,431,000	8,589,434	8,565,924	11,400	12,110	5,134,924	11.4pt

分担金及び負担金の収入済額を前年度と比較すると20.5%の増加である。

不納欠損額：民間保育所運営費負担金滞納繰越分 11,400 円

収入未済額：民間保育所運営費負担金 290,500 円

## 13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	776,379,000	749,473,908	748,407,258	4,500	1,062,150	△27,971,742	96.4
4	777,439,000	760,727,838	759,304,408	0	1,423,430	△18,134,592	97.7
増減	△1,060,000	△11,253,930	△10,897,150	4,500	△361,280	△9,837,150	△1.3pt

使用料及び手数料の収入済額を前年度と比較すると1.4%の減少である。

不納欠損額：民間保育所長時間保育使用料滞納繰越分1,500円、

一般廃棄物処理手数料滞納繰越分（し尿くみ取り）3,000円

収入未済額：保育所等使用料778,550円、市営住宅使用料54,900円、

放課後児童クラブ育成料163,000円、墓所維持管理料40,740円、

一般廃棄物処理手数料(し尿くみ取り)24,960円

## 収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	5年度	4年度	増減		
			金額	率	
使用料	総務使用料	9,168,508	8,511,949	656,559	7.7
	民生使用料	133,285,844	128,191,950	5,093,894	4.0
	衛生使用料	70,288,698	66,647,610	3,641,088	5.5
	農林水産業使用料	1,941,248	2,989,036	△1,047,788	△35.1
	土木使用料	105,636,489	103,882,938	1,753,551	1.7
	消防使用料	51,300	51,240	60	0.1
	教育使用料	20,616,186	20,494,338	121,848	0.6
	計	340,988,273	330,769,061	10,219,212	3.1
手数料	総務手数料	25,463,700	25,639,830	△176,130	△0.7
	民生手数料	93,847,035	97,874,197	△4,027,162	△4.1
	衛生手数料	265,831,650	276,348,780	△10,517,130	△3.8
	農林水産業手数料	19,600	14,800	4,800	32.4
	土木手数料	1,009,400	1,083,580	△74,180	△6.8
	消防手数料	21,226,150	27,551,400	△6,325,250	△23.0
	教育手数料	21,450	22,760	△1,310	△5.8
	計	407,418,985	428,535,347	△21,116,362	△4.9

## 14款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	5,275,030,000	5,189,835,816	4,836,878,846	352,956,970	△438,151,154	91.7
4	5,510,675,000	5,250,765,357	5,173,511,357	77,254,000	△337,163,643	93.9
増減	△235,645,000	△60,929,541	△336,632,511	275,702,970	△100,987,511	△2.2pt

国庫支出金の収入済額を前年度と比較すると6.5%の減少である。

収入未済額：新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1,674,970円、  
 社会保障・税番号制度システム整備費補助金17,982,000円、  
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金157,175,000円、  
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金2,930,000円、  
 学校施設環境改善交付金（小学校）121,715,000円、  
 学校施設環境改善交付金（中学校）51,480,000円

## 収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分		5年度	4年度	増 減	
				金 額	率
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	2,976,448,160	2,857,583,094	118,865,066	4.2
	衛生費国庫負担金	203,613,411	239,164,711	△35,551,300	△14.9
	教育費国庫負担金	82,110,754	90,398,463	△8,287,709	△9.2
	計	3,262,172,325	3,187,146,268	75,026,057	2.4
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	983,946,000	573,790,233	410,155,767	71.5
	民生費国庫補助金	297,583,000	900,958,007	△603,375,007	△67.0
	衛生費国庫補助金	196,308,000	211,957,000	△15,649,000	△7.4
	土木費国庫補助金	21,966,000	147,846,000	△125,880,000	△85.1
	教育費国庫補助金	54,523,000	133,876,000	△79,353,000	△59.3
	計	1,554,326,000	1,968,427,240	△414,101,240	△21.0
国 庫 委 託 金	総務費国庫委託金	918,000	918,000	0	0.0
	民生費国庫委託金	19,438,521	17,019,849	2,418,672	14.2
	衛生費国庫委託金	24,000	-	24,000	皆増
	計	20,380,521	17,937,849	2,442,672	13.6

## 15款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	2,086,936,000	2,008,040,858	1,972,672,858	35,368,000	△114,263,142	94.5
4	2,257,719,000	2,102,007,871	2,093,757,871	8,250,000	△163,961,129	92.7
増減	△170,783,000	△93,967,013	△121,085,013	27,118,000	49,697,987	1.8pt

県支出金の収入済額を前年度と比較すると5.8%の減少である。

収入未済額：石油貯蔵施設立地対策等交付金（消防）35,368,000円

## 収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分		5年度	4年度	増 減	
				金 額	率
県 負 担 金	民生費県負担金	1,171,717,583	1,109,158,783	62,558,800	5.6
	土木費県負担金	4,141,500	12,738,000	△8,596,500	△67.5
	教育費県負担金	41,123,012	45,199,231	△4,076,219	△9.0
	計	1,216,982,095	1,167,096,014	49,886,081	4.3
県 補 助 金	総務費県補助金	3,969,020	5,459,290	△1,490,270	△27.3
	民生費県補助金	422,560,323	475,010,499	△52,450,176	△11.0
	衛生費県補助金	8,805,796	49,240,452	△40,434,656	△82.1
	労働費県補助金	975,000	0	975,000	皆増
	農林水産業費県補助金	41,036,675	50,365,175	△9,328,500	△18.5
	商工費県補助金	25,330,125	15,607,040	9,723,085	62.3
	土木費県補助金	80,685,600	74,805,100	5,880,500	7.9
	消防費県補助金	3,740,000	34,474,000	△30,734,000	△89.2
	教育費県補助金	11,282,000	5,934,000	5,348,000	90.1
	計	598,384,539	710,895,556	△112,511,017	△15.8
県 委 託 金	総務費県委託金	154,979,705	213,846,270	△58,866,565	△27.5
	民生費県委託金	119,300	121,756	△2,456	△2.0
	衛生費県委託金	12,571	12,571	0	0.0
	土木費県委託金	192,000	177,000	15,000	8.5
	教育費県委託金	235,000	235,000	0	0.0
	計	155,538,576	214,392,597	△58,854,021	△27.5
県 交 付 金	市町村権限移譲交付金	1,767,648	1,373,704	393,944	28.7
	計	1,767,648	1,373,704	393,944	28.7

16款 財産収入 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	171,511,000	255,531,761	255,531,761	0	84,020,761	149.0
4	883,255,000	938,046,731	938,046,731	0	54,791,731	106.2
増減	△711,744,000	△682,514,970	△682,514,970	0	29,229,030	42.8pt

財産収入の収入済額を前年度と比較すると72.8%の減少である。

収入済額の内訳 (単位 円、%)

区 分		5年度	4年度	増 減	
				金 額	率
収 入 運 用	財 産 貸 付 収 入	41,370,763	50,184,246	△8,813,483	△ 17.6
	利 子 及 び 配 当 金	10,517,212	5,804,850	4,712,362	81.2
	計	51,887,975	55,989,096	△4,101,121	△ 7.3
収 入 売 払	不 動 産 売 払 収 入	202,116,186	881,487,871	△679,371,685	△ 77.1
	物 品 売 払 収 入	1,527,600	569,764	957,836	168.1
	計	203,643,786	882,057,635	△678,413,849	△ 76.9

17款 寄附金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	202,501,000	167,571,456	167,571,456	0	△34,929,544	82.8
4	204,501,000	165,796,076	165,796,076	0	△38,704,924	81.1
増減	△2,000,000	1,775,380	1,775,380	0	3,775,380	1.7pt

寄附金の収入済額を前年度と比較すると1.1%の増加である。

## 18款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	1,389,733,000	1,387,509,710	1,387,509,710	0	△2,223,290	99.8
4	250,932,000	249,726,800	249,726,800	0	△1,205,200	99.5
増減	1,138,801,000	1,137,782,910	1,137,782,910	0	△1,018,090	0.3pt

繰入金の収入済額を前年度と比較すると455.6%の増加である。

## 収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
財政調整基金繰入金	766,646,000	168,384,000	598,262,000	355.3
公共施設等整備基金繰入金	30,500,000	39,600,000	△9,100,000	△ 23.0
社会福祉基金繰入金	4,000,000	16,482,000	△12,482,000	△ 75.7
環境美化活動推進基金繰入金	200,000	-	200,000	皆増
ごみ対策基金繰入金	555,021,000	8,829,000	546,192,000	著増
緑化基金繰入金	16,860,000	2,800,000	14,060,000	502.1
森林環境譲与税基金繰入金	8,690,000	8,360,000	330,000	3.9
教育文化振興基金繰入金	5,592,710	5,271,800	320,910	6.1
計	1,387,509,710	249,726,800	1,137,782,910	455.6

## 19款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	674,095,050	674,095,291	674,095,291	0	241	100.0
4	892,800,707	892,801,163	892,801,163	0	456	100.0
増減	△218,705,657	△218,705,872	△218,705,872	0	△215	0.0pt

繰越金の収入済額を前年度と比較すると24.5%の減少である。

20款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	2,278,551,000	2,155,208,164	2,065,729,034	5,058,838	84,420,292	△212,821,966	90.7
4	2,116,046,000	1,953,477,626	1,851,425,237	17,621,603	84,430,786	△264,620,763	87.5
増減	162,505,000	201,730,538	214,303,797	△12,562,765	△10,494	51,798,797	3.2pt

諸収入の収入済額を前年度と比較すると11.6%の増加である。

不納欠損額：給食費徴収金滞納繰越分78,244円、生活保護費返還金4,702,386円、  
広報ちた印刷製本契約解除違約金278,208円

収入未済額：高額療養費納付金1,076,956円、給食費徴収金2,020,010円、  
自立支援給付費等返還金2,658,140円、  
住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金1,202,000円、  
住民税非課税世帯等生活支援給付金返還金25,000円、  
児童手当等返還金601,660円、  
子育て世帯生活支援特別給付金返還金200,000円、  
児童扶養手当返還金滞納繰越分400,170円、  
遺児手当返還金滞納繰越分22,500円、  
ひとり親世帯臨時特別給付金返還金滞納繰越分70,000円、  
放課後児童クラブ保険料負担金800円、保育園児給食費収入172,865円、  
生活保護費返還金57,192,365円、  
知多信濃川東部土地区画整理道路工事負担金18,777,826円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	14,486,505	15,687,542	△1,201,037	△ 7.7
市 預 金 利 子	64,265	31,767	32,498	102.3
貸 付 金 元 利 収 入	112,000,115	114,000,116	△2,000,001	△ 1.8
受 託 事 業 収 入	290,843,530	277,511,335	13,332,195	4.8
雑 入	1,648,334,619	1,444,194,477	204,140,142	14.1
計	2,065,729,034	1,851,425,237	214,303,797	11.6

## 21款 市債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
5	1,423,700,000	1,410,200,000	817,600,000	592,600,000	△606,100,000	57.4
4	987,200,000	970,100,000	809,200,000	160,900,000	△178,000,000	82.0
増減	436,500,000	440,100,000	8,400,000	431,700,000	△428,100,000	△24.6pt

市債の収入済額を前年度と比較すると1.0%の増加である。

収入未済額：地方道路整備事業債17,800,000円、公園整備事業債6,000,000円、  
 小学校校舎大規模改造事業債151,500,000円、  
 学校施設環境改善交付金事業債（小学校）242,600,000円、  
 中学校校舎大規模改造事業債72,100,000円、  
 学校施設環境改善交付金事業債（中学校）102,600,000円

## 収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
総 務 債	104,200,000	-	104,200,000	皆増
民 生 債	119,000,000	-	119,000,000	皆増
農 林 水 産 業 債	21,300,000	30,300,000	△9,000,000	△ 29.7
土 木 債	140,800,000	252,800,000	△112,000,000	△ 44.3
教 育 債	305,300,000	264,100,000	41,200,000	15.6
臨 時 財 政 対 策 債	127,000,000	262,000,000	△135,000,000	△ 51.5
計	817,600,000	809,200,000	8,400,000	1.0

### 3 歳出

#### (1) 歳出決算総括

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	33,847,135,050	33,140,128,707	707,006,343	2.1
支 出 済 額	31,182,185,425	30,830,641,531	351,543,894	1.1
翌年度繰越額	1,092,438,300	309,572,050	782,866,250	252.9
不 用 額	1,572,511,325	1,999,915,126	△427,403,801	△21.4
執 行 率	92.1	93.0	△0.9pt	-

5年度の歳出決算額は、31,182,185,425円で前年度と比較すると1.1%の増加である。  
 不用額は、21.4%減の1,572,511,325円であり、執行率は92.1%である。

#### (2) 性質別歳出決算状況 (普通会計)

(単位 千円、%)

区 分	支 出 済 額		構 成 比		増 減	
	5年度	4年度	5年度	4年度	金 額	率
義務的経費	15,507,592	15,024,592	49.8	48.8	483,000	3.2
うち人件費	5,992,322	5,871,728	19.2	19.1	120,594	2.1
うち公債費	1,865,011	1,833,638	6.0	6.0	31,373	1.7
投資的経費	1,960,848	1,928,715	6.3	6.3	32,133	1.7
その他経費	13,682,842	13,838,174	43.9	44.9	△155,332	△1.1
合 計	31,151,282	30,791,481	100.0	100.0	359,801	1.2

#### (3) 経常収支比率の状況

(単位 千円、%)

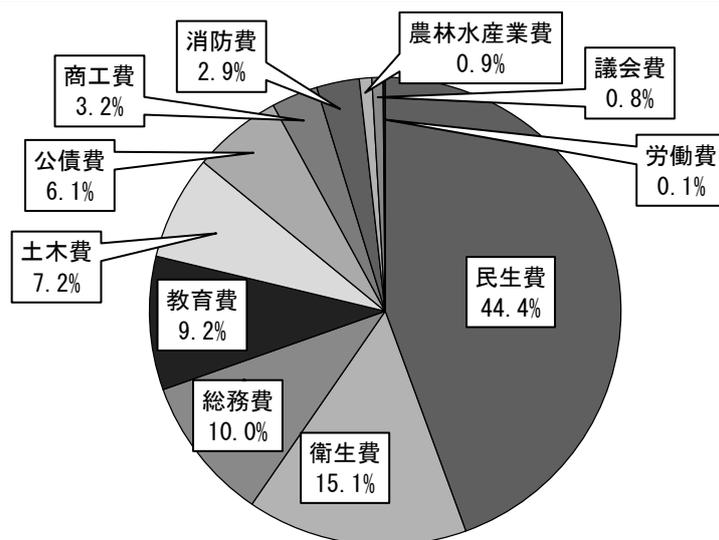
区 分	5年度	4年度	増 減
経常経費充当一般財源	17,437,482	16,858,325	579,157
経常一般財源収入額	18,558,199	18,654,562	△96,363
経常収支比率	94.0	90.4	3.6pt

※ 決算統計資料による。

## (4) 款別歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		構 成 比		増 減	
	5年度	4年度	5年度	4年度	金 額	率
議 会 費	237,421,688	225,407,240	0.8	0.7	12,014,448	5.3
総 務 費	3,118,925,016	3,427,694,637	10.0	11.1	△308,769,621	△9.0
民 生 費	13,858,530,654	13,373,621,548	44.4	43.4	484,909,106	3.6
衛 生 費	4,713,425,872	4,493,390,630	15.1	14.6	220,035,242	4.9
労 働 費	44,280,724	43,474,387	0.1	0.1	806,337	1.9
農 林 水 産 業 費	266,637,156	230,867,211	0.9	0.7	35,769,945	15.5
商 工 費	993,125,894	806,098,655	3.2	2.6	187,027,239	23.2
土 木 費	2,249,390,889	2,428,879,578	7.2	7.9	△179,488,689	△7.4
消 防 費	913,199,132	956,624,035	2.9	3.1	△43,424,903	△4.5
教 育 費	2,875,779,546	2,952,764,000	9.2	9.6	△76,984,454	△2.6
災害復旧費	0	11,723,910	0.0	0.0	△11,723,910	皆減
公 債 費	1,911,468,854	1,880,095,700	6.1	6.1	31,373,154	1.7
諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	-
予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	31,182,185,425	30,830,641,531	99.9	99.9	351,543,894	1.1



支出済額を前年度と比較すると、増加したものは主に民生費、衛生費、商工費、農林水産業費で、減少したものは主に総務費、土木費、教育費、消防費である。

## 1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	246,170,000	237,421,688	0	8,748,312	96.4
4	237,214,000	225,407,240	0	11,806,760	95.0
増減	8,956,000	12,014,448	0	△3,058,448	1.4pt

議会費の支出済額を前年度と比較すると 5.3%の増加である。主な要因は議員報酬費の増加によるものである。

## 2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,329,426,000	3,118,925,016	24,497,000	186,003,984	93.7
4	3,604,060,000	3,427,694,637	0	176,365,363	95.1
増減	△274,634,000	△308,769,621	24,497,000	9,638,621	△1.4pt

総務費の支出済額を前年度と比較すると 9.0%の減少である。主な要因は公共施設等整備基金積立金の減少によるものである。

## 項別内訳

(単位 円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	1,106,870,777	1,483,760,914	△ 376,890,137	△ 25.4
市 民 協 働 費	399,195,652	355,317,027	43,878,625	12.3
企 画 費	948,466,504	922,206,623	26,259,881	2.8
徴 税 費	374,734,883	350,841,670	23,893,213	6.8
戸籍住民基本台帳費	215,480,753	208,955,811	6,524,942	3.1
選 挙 費	35,922,021	73,725,522	△ 37,803,501	△ 51.3
統 計 調 査 費	11,005,324	6,726,233	4,279,091	63.6
監 査 委 員 費	27,249,102	26,160,837	1,088,265	4.2
計	3,118,925,016	3,427,694,637	△ 308,769,621	△ 9.0

## 3款 民生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	14,559,986,000	13,858,530,654	196,392,151	505,063,195	95.2
4	14,239,550,707	13,373,621,548	35,750,000	830,179,159	93.9
増減	320,435,293	484,909,106	160,642,151	△325,115,964	1.3pt

民生費の支出済額を前年度と比較すると3.6%の増加である。主な要因は国民健康保険事業特別会計繰出金の増加によるものである。

## 項別内訳

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	4,132,775,612	4,018,059,691	114,715,921	2.9
児 童 福 祉 費	5,728,258,733	5,713,310,123	14,948,610	0.3
若 者 女 性 支 援 費	86,555,340	43,826,344	42,728,996	97.5
生 活 保 護 費	909,048,074	881,936,458	27,111,616	3.1
保 険 医 療 費	2,979,782,808	2,694,344,482	285,438,326	10.6
国 民 年 金 費	22,110,087	22,144,450	△ 34,363	△ 0.2
計	13,858,530,654	13,373,621,548	484,909,106	3.6

## 4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,091,701,000	4,713,425,872	4,605,000	373,670,128	92.6
4	4,822,229,000	4,493,390,630	0	328,838,370	93.2
増減	269,472,000	220,035,242	4,605,000	44,831,758	△0.6pt

衛生費の支出済額を前年度と比較すると4.9%の増加である。主な要因は西知多クリーンセンター整備費の増加によるものである。

## 項別内訳

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2,053,657,682	2,532,186,226	△ 478,528,544	△ 18.9
環 境 衛 生 費	209,527,274	175,581,653	33,945,621	19.3
清 掃 費	2,448,438,084	1,785,383,751	663,054,333	37.1
衛 生 諸 費	1,802,832	239,000	1,563,832	654.3
計	4,713,425,872	4,493,390,630	220,035,242	4.9

## 5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	45,131,000	44,280,724	0	850,276	98.1
4	45,788,000	43,474,387	0	2,313,613	94.9
増減	△657,000	806,337	0	△1,463,337	3.2pt

労働費の支出済額を前年度と比較すると 1.9%の増加である。主な要因は首都圏人材確保支援事業交付金の皆増によるものである。

## 6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	294,560,000	266,637,156	1,697,220	26,225,624	90.5
4	254,278,000	230,867,211	5,392,000	18,018,789	90.8
増減	40,282,000	35,769,945	△3,694,780	8,206,835	△0.3pt

農林水産業費の支出済額を前年度と比較すると 15.5%の増加である。主な要因は土地改良施設整備費の増加によるものである。

## 7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,006,935,000	993,125,894	0	13,809,106	98.6
4	815,681,000	806,098,655	0	9,582,345	98.8
増減	191,254,000	187,027,239	0	4,226,761	△0.2pt

商工費の支出済額を前年度と比較すると 23.2%の増加である。主な要因はプレミアム付商品券事業費の増加によるものである。

8款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,565,291,050	2,249,390,889	76,730,929	239,169,232	87.7
4	2,839,471,000	2,428,879,578	26,930,050	383,661,372	85.5
増減	△274,179,950	△179,488,689	49,800,879	△144,492,140	2.2pt

土木費の支出済額を前年度と比較すると 7.4%の減少である。主な要因は道路新設改良費の減少によるものである。

項別内訳

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金額	率
土 木 管 理 費	90,624,700	97,156,769	△ 6,532,069	△ 6.7
道 路 橋 り ょ う 費	664,815,242	891,080,943	△ 226,265,701	△ 25.4
河 川 費	81,917,374	58,101,623	23,815,751	41.0
都 市 計 画 費	746,423,132	783,656,932	△ 37,233,800	△ 4.8
住 宅 費	52,135,429	132,602,547	△ 80,467,118	△ 60.7
緑と花の推進費	613,475,012	466,280,764	147,194,248	31.6
計	2,249,390,889	2,428,879,578	△ 179,488,689	△ 7.4

9款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	979,988,000	913,199,132	44,516,000	22,272,868	93.2
4	983,937,000	956,624,035	0	27,312,965	97.2
増減	△3,949,000	△43,424,903	44,516,000	△5,040,097	△4.0pt

消防費の支出済額を前年度と比較すると 4.5%の減少である。主な要因は消防車両整備費の減少によるものである。

10款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,776,447,000	2,875,779,546	744,000,000	156,667,454	76.2
4	3,350,303,000	2,952,764,000	241,500,000	156,039,000	88.1
増減	426,144,000	△76,984,454	502,500,000	628,454	△11.9pt

教育費の支出済額を前年度と比較すると2.6%の減少である。主な要因は小学校建設費の減少によるものである。

項別内訳

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	282,346,731	279,419,357	2,927,374	1.0
小 学 校 費	570,140,312	715,512,197	△ 145,371,885	△ 20.3
中 学 校 費	401,552,025	375,240,519	26,311,506	7.0
学 校 給 食 費	643,368,110	645,506,116	△ 2,138,006	△ 0.3
幼 稚 園 費	237,523,492	306,893,484	△ 69,369,992	△ 22.6
社 会 教 育 費	414,899,687	383,914,447	30,985,240	8.1
社 会 体 育 費	325,949,189	246,277,880	79,671,309	32.4
計	2,875,779,546	2,952,764,000	△ 76,984,454	△ 2.6

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
4	35,850,000	11,723,910	0	24,126,090	32.7
増減	△7,850,000	△11,723,910	0	3,873,910	皆減

災害復旧費は、該当する支出がなく執行されていないため、前年度と比較すると皆減である。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,911,480,000	1,911,468,854	0	11,146	100.0
4	1,882,911,000	1,880,095,700	0	2,815,300	99.9
増減	28,569,000	31,373,154	0	△2,804,154	0.1pt

公債費の支出済額を前年度と比較すると1.7%の増加である。

5年度の借入・償還の状況は次のとおりである。

前年度末未償還元金 15,827,534,234円

5年度借入金 817,600,000円

// 償還元金 1,854,185,166円

// 末未償還元金 14,790,949,068円

## 1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,000	0	0	1,000	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0pt

諸支出金は、該当する支出がなく執行されていない。

## 1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	充用率
5	50,000,000	37,981,000	12,019,000	0	12,019,000	76.0
4	50,000,000	21,145,000	28,855,000	0	28,855,000	42.3
増減	0	16,836,000	△16,836,000	0	△16,836,000	33.7pt

5年度の予備費充用額は37,981,000円で、充用率76.0%である。

充用の款別内訳は、次のとおりである。

2 款 総務費 23,905,000 円

3 款 民生費 10,990,000 円

9 款 消防費 3,086,000 円

### Ⅲ 特別会計

#### 1 特別会計総括

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	対 比
予 算 現 額	9,360,957,000	9,483,316,000	△122,359,000	98.7
歳 入 決 算 額	9,016,836,331	8,936,134,100	80,702,231	100.9
歳 出 決 算 額	8,921,402,309	8,833,503,366	87,898,943	101.0
歳入歳出差引残額	95,434,022	102,630,734	△7,196,712	93.0
実 質 収 支 額	95,434,022	102,630,734	△7,196,712	93.0
単年度収支額	△ 7,196,712	△ 20,250,760	13,054,048	35.5

5年度の決算額は、歳入 9,016,836,331 円、歳出 8,921,402,309 円で、実質収支額は 95,434,022 円である。

#### 2 国民健康保険事業特別会計

##### (1) 総括

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	7,929,942,000	8,107,716,000	△177,774,000	△2.2
歳 入 決 算 額	7,577,828,777	7,552,835,883	24,992,894	0.3
歳 出 決 算 額	7,495,011,540	7,462,219,054	32,792,486	0.4
歳入歳出差引残額	82,817,237	90,616,829	△7,799,592	△8.6

5年度の決算額は、歳入7,577,828,777円（収入率95.6%）、歳出7,495,011,540円（執行率94.5%）で、歳入歳出差引残額は82,817,237円である。

前年度と比較すると、歳入は0.3%の増加、歳出は0.4%の増加である。

## (2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
国民健康保険税	1,463,305,682	1,560,488,159	△97,182,477	△6.2
使用料及び手数料	0	0	0	-
国庫支出金	164,000	109,000	55,000	50.5
県支出金	5,147,220,178	5,125,929,738	21,290,440	0.4
繰入金	845,905,239	710,024,436	135,880,803	19.1
繰越金	90,616,829	120,041,029	△29,424,200	△24.5
諸収入	30,616,849	36,243,521	△5,626,672	△15.5
合 計	7,577,828,777	7,552,835,883	24,992,894	0.3

歳入を款別に見ると、前年度と比較して国民健康保険税は 6.2%の減少、県支出金は 0.4%の増加である。一般会計からの繰入金は 19.1%の増加である。

## 国民健康保険税の収入状況

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
予算現額	1,414,056,000	1,539,825,000	△125,769,000	△8.2
調 定 額	1,733,648,707	1,858,097,358	△124,448,651	△6.7
収入済額	1,463,305,682	1,560,488,159	△97,182,477	△6.2
不納欠損額	20,886,041	18,498,292	2,387,749	12.9
収入未済額	249,456,984	279,110,907	△29,653,923	△10.6
徴 収 率	84.41	83.98	0.43pt	-

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して 6.2%の減少である。不納欠損額は 12.9%の増加、収入未済額は 10.6%の減少である。また、徴収率は前年度より 0.43 ポイント上昇した。

## (3) 歳出

(単位 円、%)

款 別	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	率
総 務 費	110,466,084	105,947,094	4,518,990	4.3
保 険 給 付 費	5,027,253,865	5,036,182,304	△8,928,439	△0.2
国民健康保険事業費 納 付 金	2,258,709,552	2,230,485,306	28,224,246	1.3
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	92,528,939	82,447,950	10,080,989	12.2
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	6,053,100	7,156,400	△1,103,300	△15.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,495,011,540	7,462,219,054	32,792,486	0.4

歳出を款別に見ると、前年度と比較して保険給付費は 0.2%の減少、国民健康保険事業費納付金は 1.3%の増加である。

## 保険給付状況

(単位 件、円)

区 分	件 数			金 額			
	5 年度	4 年度	増 減	5 年度	4 年度	増 減	
療 養 諸 費	療養給付費	270,719	278,856	△8,137	4,335,452,499	4,378,013,208	△42,560,709
	療 養 費	5,814	6,072	△258	39,721,501	36,495,943	3,225,558
	審査支払 手数料	276,646	284,500	△7,854	13,386,153	13,766,073	△379,920
高 額 療 養 費	11,814	10,896	918	617,202,139	585,999,154	31,202,985	
出産育児諸費	34	34	0	16,238,720	14,273,660	1,965,060	
葬 祭 諸 費	105	108	△3	5,250,000	5,400,000	△150,000	
傷病手当金	1	54	△53	2,853	2,234,266	△2,231,413	
合 計	565,133	580,520	△15,387	5,027,253,865	5,036,182,304	△8,928,439	

保険給付状況を見ると、前年度と比較して療養給付費は8,137件の減少、金額は1.0%の減少である。

### 3 後期高齢者医療事業特別会計

#### (1) 総括

(単位 円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,431,015,000	1,375,600,000	55,415,000	4.0
歳 入 決 算 額	1,439,007,554	1,383,298,217	55,709,337	4.0
歳 出 決 算 額	1,426,390,769	1,371,284,312	55,106,457	4.0
歳入歳出差引残額	12,616,785	12,013,905	602,880	5.0

5年度の決算額は、歳入1,439,007,554円(収入率100.6%)、歳出1,426,390,769円(執行率99.7%)で、歳入歳出差引残額は12,616,785円である。

前年度と比較すると、歳入・歳出ともに4.0%の増加である。

#### (2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	率
後期高齢者医療保険料	1,194,687,080	1,157,467,220	37,219,860	3.2
繰 入 金	231,655,738	218,067,449	13,588,289	6.2
繰 越 金	12,013,905	2,840,465	9,173,440	323.0
諸 収 入	650,831	702,083	△51,252	△7.3
県 支 出 金	-	4,221,000	△4,221,000	皆減
合 計	1,439,007,554	1,383,298,217	55,709,337	4.0

歳入を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療保険料は3.2%の増加である。

なお、一般会計からの繰入金は6.2%の増加である。

#### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円、%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,166,541,000	1,117,354,000	49,187,000	4.4
調 定 額	1,201,923,380	1,163,966,300	37,957,080	3.3
収 入 済 額	1,194,687,080	1,157,467,220	37,219,860	3.2
不 納 欠 損 額	186,400	22,600	163,800	724.8
収 入 未 済 額	7,049,900	6,476,480	573,420	8.9
徴 収 率	99.40	99.44	△0.04pt	-

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して3.2%の増加である。不納欠損額は724.8%の増加、収入未済額は8.9%の増加である。また、徴収率は前年度より0.04ポイント低下した。

(3) 歳出

(単位 円、%)

款 別	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	率
総 務 費	28,762,451	33,737,424	△4,974,973	△14.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,397,059,918	1,336,861,188	60,198,730	4.5
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	568,400	685,700	△117,300	△17.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,426,390,769	1,371,284,312	55,106,457	4.0

歳出を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金は4.5%の増加である。

## IV 財産に関する調書

財産については、財産に関する調書に記載の区分ごとに関係台帳及び附属資料との照合により審査を実施した。その結果、適正な管理がなされているものと認められた。

以下、概要を記述する。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	4年度末現在	5年度中増減	5年度末現在	4年度末現在	5年度中増減	5年度末現在
行政財産	1,754,251.65	25.74	1,754,277.39	249,596.82	△1,123.27	248,473.55
普通財産	549,953.52	9,443.76	559,397.28	25,742.49	△173.98	25,568.51
合 計	2,304,205.17	9,469.50	2,313,674.67	275,339.31	△1,297.25	274,042.06

土地は、旧大同高校用地の譲与による増加等があった。

建物は、旧東部幼稚園建物の譲渡による減少等があった。

(2) 山林、動産、物権、無体財産権については、該当なしである。

#### (3) 有価証券

(単位 円)

4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
25,800,000	0	25,800,000

#### (4) 出資による権利

(単位 円)

4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
15,730,000	0	15,730,000

### 2 物品

重要な物品（自動車及び取得金額又は評価額が100万円以上）は15点の増加、10点の減少があり、年度末現在高は783点となった。

### 3 債 権

債権については、該当なしである。

### 4 基 金

5年度末の基金全体の現在高は、前年度と比較すると254,226,480円の減少となっ

た。

(単位 円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高		5年度末現在高
		積立	取崩し	
財政調整基金	3,747,388,587	773,671,511	766,646,000	3,754,414,098
退職手当基金	124,961,551	207,979	0	125,169,530
ごみ対策基金	738,468,105	1,222,893	555,021,000	184,669,998
社会福祉基金	120,208,083	608,784	4,000,000	116,816,867
教育文化振興基金	77,434,712	157,930	5,592,710	71,999,932
公共施設等整備基金	2,899,322,688	283,956,101	30,500,000	3,152,778,789
環境美化活動推進基金	1,333,000	301,966	200,000	1,434,966
減債基金	0	64,224,000	0	64,224,000
緑化基金	104,428,348	63,506	16,860,000	87,631,854
森林環境譲与税基金	9,277,498	8,868,560	8,690,000	9,456,058
計	7,822,822,572	1,133,283,230	1,387,509,710	7,568,596,092

## む す び

令和5年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の審査の概要及びその所見を記述する。

令和5年度の一般会計決算額は、歳入総額 32,484,211,508 円、歳出総額 31,182,185,425 円で、翌年度へ繰越すべき財源 62,812,649 円を差し引いた実質収支額は 1,239,213,434 円であり、前年度より 301,937,171 円減少している。

歳入については、前年度と比較して 54,784,322 円（0.2%）増加しており、これは、西知多クリーンセンター整備に伴い、ごみ対策基金からの繰入が増加したことにより、繰入金が増加したことなどによるものである。財源別では、自主財源が 63.7%、依存財源が 36.3%となっている。

自主財源の根幹をなす市税は、歳入全体の 47.2%を占め、市税全体では前年度と比較して 239,185,146 円（1.5%）の減収となった。主な要因は、個人市民税及び法人市民税の減による市民税 105,355,894 円（1.8%）の減収、償却資産の減による固定資産税 148,955,518 円（1.8%）の減収である。市税の収入未済額は、前年度より 1,639,891 円（0.6%）減の 253,811,912 円、不納欠損額は、前年度より 912,440 円（5.6%）増の 17,195,192 円、徴収率は前年度より 0.03 ポイント低下して 98.26%となった。収入未済については、公平負担の原則や財源確保の観点から、引き続き適正な賦課及び徴収を推進するとともに、不納欠損の処理に当たっては、法令に準拠した慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

歳出については、前年度と比較して 351,543,894 円（1.1%）の増となっており、款別では、総務費、民生費及び衛生費の占める割合が大きくなっている。

5年度に実施した主な事業としては、総務費では、新庁舎整備に係る設計業務等、公用車への電気自動車の導入、防災行政無線（同報系）拡声子局の改修、自治体情報システムの標準化に向けた準備を実施した。

民生費では、4年度に引き続き、社会・経済情勢の変動による急激な物価高騰の影響を受けやすい市民等への支援対策として、低所得世帯や子育て世帯に給付金を支給したほか、市内の福祉サービス事業所等に対して物価高騰による負担増大分を支援した。また、障がい者・高齢者の個別避難計画の作成、難聴高齢者に対する補聴器購入費の助成、生活困窮者に対し緊急時に一時的に衣食住を確保する一時生活支援事業、育児不安を抱える親を対象にペアレントトレーニングを実施する保護者支援事業を新たに実施した。

衛生費では、带状疱疹ワクチン接種、若年がん患者の在宅療養生活に要する費用の補助、個人用次世代自動車の購入及び省エネ家電の買替に対する補助を新たに実施したほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業、不妊治療に対する補助の拡充、西知多クリーンセンター建設に係る費用負担、斎場の火葬炉改修を実施した。

労働費では、市内企業の魅力を発信するイベントの開催、中小企業勤労者の福利厚生事業、

勤労者の住宅取得などの際の資金融資に対する支援、高齢者の就業支援、市内中小企業等への就業を目的とした首都圏からの移住者に対する支援を実施した。

農林水産業費では、就農者に対する生産支援、設備導入等の経営支援を実施したほか、大草排水機場の排水ポンプ及び電動機のオーバーホール、東渕馬水路の更新、県営事業による広域農道の舗装整備、農業用ため池の耐震対策、大草排水機場の設備更新に対する負担金を拠出した。

商工費では、新舞子ビーチフェスティバル、産業まつり、eスポーツの体験イベント、エンカナル消費講演会などの各種イベントを実施したほか、プレミアム付商品券事業の実施により、物価高騰の影響を受けた家計の負担軽減、市内消費の喚起を図った。また、市内中小事業者の事業活動支援、工場等の新設・増設に対する産業立地奨励金の交付、次期工業用地の検討に必要な基礎資料の作成を実施した。

土木費では、朝倉駅周辺整備事業において、緑を活かしたにぎわいづくりを具現化するためのヒアリング調査、駅周辺の無電柱化工事に向けた予備設計を実施した。また、道路橋りょう関連として、道路維持工事、市道舗装工事、市道排水対策工事、市道新設改良工事を実施した。都市計画関連では、空家等対策計画の改訂に向けた空家等の実態調査を実施し、緑と花の推進関連では、ハジカミほ場の移転改修、公園施設長寿命化計画の策定、新南土地地区画整理事業区域内の公園整備工事、信濃川東部土地地区画整理事業区域内に公園を整備するための設計業務を実施した。

消防費では、火災、救急、各種災害などに迅速適切に対応するため、消防・救急資機材の更新を実施し、消防・救急体制の強化を図った。

教育費では、小中学校におけるICT教育環境の拡充を図ったほか、小中学校特別教室の空調設備整備に向けた実施設計、旭北小学校北棟大規模改修、旭南中学校体育館大規模改修を実施した。この他、梅が丘幼稚園の認定こども園化工事に係る設計業務、大草城址の測量調査、中央図書館のエレベーター改修、市民体育館の屋根改修、ちた梅子マラソンを実施した。

公債費は、前年度と比較して支出済額は31,373,154円(1.7%)増の1,911,468,854円であり、市債の年度末残高は14,790,949,068円で、前年度と比較して1,036,585,166円(6.5%)の減少となっている。今後も地方債残高の推移に留意しながら、将来へ向けた建設事業を効果的に実施するため、地方債の適正な運用管理に努められたい。

次に、特別会計決算額は、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の2会計の歳入総額9,016,836,331円(前年度比0.9%増)、歳出総額8,921,402,309円(前年度比1.0%増)で、実質収支額は95,434,022円である。

財産に関しては、公有財産管理では、未利用地の払下げなど財産の有効活用による財源確保を図った。基金管理では、年度末現在高は、前年度と比較して254,226,480円(3.2%)減少し、7,568,596,092円となった。今後とも安定的な財政運営の基盤として必要な基金の適

正管理に努められたい。

本市の財政状況は、3年度からの3年間で集中的に財務体質の改善に取り組んだ「知多市緊急財政改善プラン」の効果もあり、5年度末の財政調整基金残高は前年度とほぼ同程度の良好な水準を維持し、危機的な状況からは脱することができた。

しかし、将来的には生産年齢人口の減少に伴い市税収入が減少する一方、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加に加え、新庁舎建設、公共施設の老朽化対策などの建設事業にも備えなければならないことから、今後も安心できない状況が続くことが予測されている。

また、コロナ禍を経て、社会環境や市民のライフスタイルが変化する中、行政に対する市民のニーズも大きく変容しており、急速なデジタル化、感染症、物価高騰、災害対応など、予測できない事態や時代の変化に柔軟に対応できる体制づくりも急務となっている。

このような状況を踏まえ、将来どのような社会情勢の変化に直面しても、多様な行政課題に機動的かつ柔軟に対応できる組織体制を確立するため、新たに策定した「ちた行革プラン2024」に掲げた、市民サービス向上、業務効率化、持続可能な財政運営、職員力・組織力強化の視点に基づく取組項目を確実に実施されたい。そして、第6次総合計画の中で掲げた、市民が幸せに暮らす「理想の未来」の実現のため、より一層の市民サービスの向上及び市の活性化に向けて職員一丸となって取り組まれたい。

# 決 算 審 査 資 料



(単位 円)

## 1 歳入歳出総括表

会計別	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	他会計繰入額	差引純歳入額	総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計	純 計
一 般 会 計	32,484,211,508	0	32,484,211,508	31,182,185,425	1,077,560,977	30,104,624,448	1,302,026,083	2,379,587,060
特 別 会 計	9,016,836,331	1,077,560,977	7,939,275,354	8,921,402,309	0	8,921,402,309	95,434,022	△982,126,955
内 訳	7,577,828,777	845,905,239	6,731,923,538	7,495,011,540	0	7,495,011,540	82,817,237	△763,088,002
	1,439,007,554	231,655,738	1,207,351,816	1,426,390,769	0	1,426,390,769	12,616,785	△219,038,953
合 計	41,501,047,839	1,077,560,977	40,423,486,862	40,103,587,734	1,077,560,977	39,026,026,757	1,397,460,105	1,397,460,105

2 一般会計歳入款別年度別比較表

(単位:円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			構成比			対予算現額			対調定額			指数		
			5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 市税	15,382,910,000	15,609,499,480	15,338,492,376	15,577,677,522	15,130,868,808	47.2	48.0	46.0	99.7	100.4	101.4	98.3	98.3	101.4	103.0	100.0	
2 地方譲与税	309,000,000	315,525,996	315,525,996	312,033,463	314,480,568	1.0	1.0	1.0	102.1	100.8	102.3	100.0	100.0	100.3	99.2	100.0	
3 利子割交付金	10,000,000	5,538,000	5,538,000	5,691,000	8,427,000	0.0	0.0	0.0	55.4	37.9	56.2	100.0	100.0	65.7	67.5	100.0	
4 配当割交付金	100,000,000	114,999,000	114,999,000	99,834,000	103,344,000	0.4	0.3	0.3	115.0	142.6	147.6	100.0	100.0	111.3	96.6	100.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	118,443,000	118,443,000	68,640,000	117,982,000	0.4	0.2	0.4	107.7	114.4	196.6	100.0	100.0	100.4	58.2	100.0	
6 法人事業税交付金	155,000,000	157,210,000	157,210,000	148,233,000	99,506,000	0.5	0.5	0.3	101.4	114.0	165.8	100.0	100.0	158.0	149.0	100.0	
7 地方消費税交付金	1,885,000,000	1,898,584,000	1,898,584,000	1,913,856,000	1,836,898,000	5.8	5.9	5.6	100.7	107.5	108.1	100.0	100.0	103.4	104.2	100.0	
8 環境性能割交付金	75,000,000	59,268,646	59,268,646	54,495,206	45,117,668	0.2	0.2	0.1	79.0	72.7	96.0	100.0	100.0	131.4	120.8	100.0	
9 地方特例交付金	118,092,000	122,516,000	122,516,000	128,156,000	219,185,000	0.4	0.4	0.7	103.7	100.4	99.0	100.0	100.0	55.9	58.5	100.0	
10 地方交付税	1,368,135,000	1,368,544,000	1,368,544,000	1,135,662,000	1,100,001,000	4.2	3.5	3.3	100.0	100.6	98.9	100.0	100.0	124.4	103.2	100.0	
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	8,710,000	8,710,000	9,761,000	10,487,000	0.0	0.0	0.0	79.2	88.7	95.3	100.0	100.0	83.1	93.1	100.0	
12 分担金及び負担金	44,562,000	50,686,176	50,384,276	41,818,352	30,025,469	0.2	0.1	0.1	113.1	101.7	88.6	99.4	99.3	167.8	139.3	100.0	
13 使用料及び手数料	776,379,000	749,473,908	748,407,258	759,304,408	785,656,011	2.3	2.3	2.4	96.4	97.7	92.8	99.9	99.8	95.3	96.6	100.0	
14 国庫支出金	5,275,030,000	5,189,835,816	4,836,878,846	5,173,511,357	6,759,276,116	14.9	16.0	20.6	91.7	93.9	94.3	93.2	98.5	71.6	76.5	100.0	
15 県支出金	2,086,936,000	2,008,040,858	1,972,672,858	2,093,757,871	1,804,248,318	6.1	6.5	5.5	94.5	92.7	92.9	98.2	99.6	109.3	116.0	100.0	
16 財産収入	171,511,000	255,531,761	255,531,761	938,046,731	59,303,002	0.8	2.9	0.2	149.0	106.2	103.8	100.0	100.0	430.9	著増	100.0	
17 寄附金	202,501,000	167,571,456	167,571,456	165,796,076	140,231,664	0.5	0.5	0.4	82.8	81.1	135.2	100.0	100.0	119.5	118.2	100.0	
18 繰入金	1,389,733,000	1,387,509,710	1,387,509,710	249,726,800	741,302,290	4.3	0.8	2.3	99.8	99.5	99.8	100.0	100.0	187.2	33.7	100.0	
19 繰越金	674,095,050	674,095,291	674,095,291	892,801,163	609,622,227	2.1	2.8	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	110.6	146.5	100.0	
20 諸収入	2,278,551,000	2,155,208,164	2,065,729,034	1,851,425,237	1,633,790,988	6.4	5.7	5.0	90.7	87.5	93.1	95.8	94.8	126.4	113.3	100.0	
21 市債	1,423,700,000	1,410,200,000	817,600,000	809,200,000	1,326,500,000	2.5	2.5	4.0	57.4	82.0	83.3	58.0	83.4	61.6	61.0	100.0	
合計	33,847,135,050	33,826,991,262	32,484,211,508	32,429,427,186	32,876,253,129	100.2	100.1	100.1	96.0	97.9	98.5	96.0	98.1	98.8	98.6	100.0	

※表中の款別欄は令和5年度の款で表示している。

### 3 一般会計歳出款別年度別比較表

(単位 円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			構成比			対予算現額			指数		
			5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1	議会費	246,170,000	237,421,688	225,407,240	224,687,867	0.8	0.7	0.7	96.4	95.0	96.5	105.7	100.3	100.0
2	総務費	3,329,426,000	3,118,925,016	3,427,694,637	2,675,310,287	10.0	11.1	8.7	93.7	95.1	93.5	116.6	128.1	100.0
3	民生費	14,559,986,000	13,858,530,654	13,373,621,548	13,446,847,824	44.4	43.4	43.6	95.2	93.9	91.6	103.1	99.5	100.0
4	衛生費	5,091,701,000	4,713,425,872	4,493,390,630	4,941,514,114	15.1	14.6	16.0	92.6	93.2	94.2	95.4	90.9	100.0
5	労働費	45,131,000	44,280,724	43,474,387	44,430,683	0.1	0.1	0.1	98.1	94.9	95.2	99.7	97.8	100.0
6	農林水産業費	294,560,000	266,637,156	230,867,211	186,078,233	0.9	0.7	0.6	90.5	90.8	93.5	143.3	124.1	100.0
7	商工費	1,006,935,000	993,125,894	806,098,655	1,273,219,562	3.2	2.6	4.1	98.6	98.8	97.1	78.0	63.3	100.0
8	土木費	2,565,291,050	2,249,390,889	2,428,879,578	2,618,258,154	7.2	7.9	8.5	87.7	85.5	92.8	85.9	92.8	100.0
9	消防費	979,988,000	913,199,132	956,624,035	1,051,874,780	2.9	3.1	3.4	93.2	97.2	96.8	86.8	90.9	100.0
10	教育費	3,776,447,000	2,875,779,546	2,952,764,000	2,607,748,575	9.2	9.6	8.5	76.2	88.1	84.9	110.3	113.2	100.0
11	災害復旧費	28,000,000	0	11,723,910	0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.7	0.0	-	皆増	-
12	公債費	1,911,480,000	1,911,468,854	1,880,095,700	1,742,486,700	6.1	6.1	5.7	100.0	99.9	99.5	109.7	107.9	100.0
13	諸支出金	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
14	予備費	12,019,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
合	計	33,847,135,050	31,182,185,425	30,830,641,531	30,812,456,779	99.9	99.9	99.9	92.1	93.0	92.3	101.2	100.1	100.0

(単位 円、%)

## 4 一般会計歳出款別節別一覽表

節 別	款 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1	報酬	97,240,000	133,051,041	541,967,206	83,183,420	1,883,912	8,449,094	2,793,855	61,394,165	14,089,638
2	給料	25,244,490	473,911,267	724,829,341	222,053,198	2,496,000	35,716,324	41,659,380	152,482,669	358,058,050
3	職員手当等	59,419,290	548,256,349	593,512,863	173,040,445	1,744,747	23,290,040	36,997,949	114,752,389	269,033,983
4	共済費	37,895,653	278,958,932	241,948,142	76,873,336	839,112	11,262,272	15,029,822	50,373,170	118,941,115
5	災害補償費	0	42,450	0	0	0	0	0	0	61,914
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	12,960	66,745,725	42,522,377	25,223,966	15,200	246,400	1,858,985	1,746,050	1,297,743
8	旅費	1,609,420	6,711,170	11,551,960	2,655,210	102,180	203,260	324,990	1,825,840	789,560
9	交際費	109,400	650,665	0	0	0	0	0	0	0
10	需用費	7,244,360	108,531,509	234,467,753	46,989,650	39,814	8,351,000	2,126,867	138,905,372	37,066,579
11	役務費	97,460	94,049,068	55,974,989	46,277,744	7,426	2,658,799	10,897	15,146,743	3,647,021
12	委託料	4,393,805	468,843,747	1,264,567,946	2,207,947,202	2,563,133	25,560,838	619,242,051	417,940,941	22,759,126
13	使用料及び賃借料	1,784,579	289,504,809	19,013,854	7,166,857	51,490	3,508,870	170,020	21,751,916	2,801,625
14	工事請負費	0	106,826,500	139,623,000	9,020,000	0	35,642,200	3,740,000	439,173,487	0
15	原材料費	0	88,000	272,886	0	0	24,750	0	6,841,619	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	14,830,294	0	92,312,423	0
17	備品購入費	0	4,537,830	8,204,282	2,290,750	237,710	0	0	5,023,946	7,593,410
18	負担金、補助及び交付金	2,370,271	263,369,059	2,215,370,042	1,686,046,732	28,300,000	96,893,015	163,171,078	677,766,562	75,927,768
19	扶助費	0	50,000	6,565,814,469	50,645,719	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	6,000,000	0	106,000,000	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	14,664,312	0	0	0	0	42,923,531	0
22	償還金、利子及び割引料	0	77,140,168	106,001,871	71,995,784	0	0	0	88,000	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	197,369,227	608,784	1,524,859	0	0	0	8,932,066	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	287,500	53,600	491,000	0	0	0	10,000	1,131,600
27	繰出金	0	0	1,077,560,977	0	0	0	0	0	0
	合 計	237,421,688	3,118,925,016	13,858,530,654	4,713,425,872	44,280,724	266,637,156	993,125,894	2,249,390,889	913,199,132

(単位 円、%)

節 別	款 別	1 0 教育費	1 1 災害復旧費	1 2 公債費	1 3 諸支出金	1 4 予備費	5年度		4年度		前年度 対比
							合 計	構成比	合 計	構成比	
1	報酬	177,927,543	0	0	0	0	1,121,979,874	3.6	1,052,173,623	3.4	106.6
2	給料	174,377,787	0	0	0	0	2,210,828,506	7.1	2,187,493,553	7.1	101.1
3	職員手当等	147,189,332	0	0	0	0	1,967,237,387	6.3	1,958,146,726	6.4	100.5
4	共済費	56,691,856	0	0	0	0	888,813,410	2.9	869,051,349	2.8	102.3
5	災害補償費	0	0	0	0	0	104,364	0.0	0	0.0	皆増
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
7	報償費	23,221,071	0	0	0	0	162,890,477	0.5	152,698,212	0.5	106.7
8	旅費	5,048,612	0	0	0	0	30,822,202	0.1	27,770,082	0.1	111.0
9	交際費	0	0	0	0	0	760,065	0.0	860,360	0.0	88.3
10	需用費	730,067,328	0	0	0	0	1,313,790,232	4.2	1,403,769,828	4.6	93.6
11	役務費	29,198,417	0	0	0	0	247,068,564	0.8	264,708,724	0.9	93.3
12	委託料	628,338,423	0	0	0	0	5,662,157,212	18.2	4,919,115,753	16.0	115.1
13	使用料及び賃借料	153,738,948	0	0	0	0	499,492,968	1.6	474,391,696	1.5	105.3
14	工事請負費	416,756,360	0	0	0	0	1,150,781,547	3.7	1,188,292,750	3.9	96.8
15	原材料費	1,859,752	0	0	0	0	9,087,007	0.0	8,396,146	0.0	108.2
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	107,142,717	0.3	115,224,776	0.4	93.0
17	備品購入費	63,484,247	0	0	0	0	91,372,175	0.3	143,224,742	0.5	63.8
18	負担金、補助及び交付金	38,106,546	0	0	0	0	5,247,321,073	16.8	4,989,847,668	16.2	105.2
19	扶助費	226,146,094	0	0	0	0	6,842,656,282	21.9	6,559,076,489	21.3	104.3
20	貸付金	0	0	0	0	0	112,000,000	0.4	114,000,000	0.4	98.2
21	補償、補填及び賠償金	3,434,100	0	0	0	0	61,021,943	0.2	27,973,928	0.1	218.1
22	償還金、利子及び割引料	0	0	1,911,468,854	0	0	2,166,694,677	6.9	2,588,495,339	8.4	83.7
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24	積立金	157,930	0	0	0	0	208,592,866	0.7	855,316,302	2.8	24.4
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
26	公課費	35,200	0	0	0	0	2,008,900	0.0	2,521,600	0.0	79.7
27	繰出金	0	0	0	0	0	1,077,560,977	3.5	928,091,885	3.0	116.1
	合 計	2,875,779,546	0	1,911,468,854	0	0	31,182,185,425	100.0	30,830,641,531	100.3	101.1

5 特別会計歳入款別年度別比較表

(単位 円、%)

会 計 区 分	収 入 済 額			構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額			指 数		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 国民健康保険税	1,463,305,682	1,560,488,159	1,586,467,390	19.3	20.7	20.5	103.5	101.3	109.5	84.4	84.0	83.9	92.2	98.4	100.0
2 使用料及び手数料	0	0	400	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	-	-	100.0	皆減	皆減	100.0
3 国庫支出金	164,000	109,000	5,770,000	0.0	0.0	0.1	65.3	著増	116.2	100.0	100.0	100.0	2.8	1.9	100.0
4 県支出金	5,147,220,178	5,125,929,738	5,258,437,729	67.9	67.9	68.1	93.2	90.2	88.9	100.0	100.0	100.0	97.9	97.5	100.0
5 繰入金	845,905,239	710,024,436	685,593,700	11.2	9.4	8.9	97.4	97.2	90.9	100.0	100.0	100.0	123.4	103.6	100.0
6 繰越金	90,616,829	120,041,029	158,524,843	1.2	1.6	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.2	75.7	100.0
7 諸収入	30,616,849	36,243,521	29,144,469	0.4	0.5	0.4	90.0	96.6	80.8	95.9	96.1	94.5	105.1	124.4	100.0
合 計	7,577,828,777	7,552,835,883	7,723,938,531	100.0	100.1	100.1	95.6	93.2	92.8	96.5	96.2	96.2	98.1	97.8	100.0
1 後期高齢者医療 保険料	1,194,687,080	1,157,467,220	1,119,382,000	83.0	83.7	84.4	102.4	103.6	101.6	99.4	99.4	99.6	106.7	103.4	100.0
県支出金	-	4,221,000	-	-	0.3	-	-	95.2	-	-	100.0	-	-	皆増	-
2 繰入金	231,655,738	218,067,449	204,247,192	16.1	15.8	15.4	92.1	87.3	86.5	100.0	100.0	100.0	113.4	106.8	100.0
3 繰越金	12,013,905	2,840,465	2,189,485	0.8	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	548.7	129.7	100.0
4 諸収入	650,831	702,083	659,246	0.0	0.1	0.0	61.8	66.7	62.4	100.0	100.0	100.0	98.7	106.5	100.0
合 計	1,439,007,554	1,383,298,217	1,326,477,923	99.9	100.1	100.0	100.6	100.6	98.9	99.5	99.5	99.7	108.5	104.3	100.0

※ 表中の款別欄は令和5年度の款で表示している。

6 特別会計歳出款別年度別比較表 (単位 円、%)

会計	款別	支出金額			構成比			対予算現額			指数		
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
国民健康保険事業	1 総務費	110,466,084	105,947,094	101,847,187	1.5	1.4	1.3	95.5	95.1	95.7	108.5	104.0	100.0
	2 保険給付費	5,027,253,865	5,036,182,304	5,184,663,156	67.1	67.5	68.2	92.4	89.0	88.2	97.0	97.1	100.0
	3 国民健康保険事業費納付金	2,258,709,552	2,230,485,306	2,228,334,174	30.1	29.9	29.3	100.0	100.0	100.0	101.4	100.1	100.0
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	5 保健事業費	92,528,939	82,447,950	82,852,585	1.2	1.1	1.1	89.1	86.7	84.9	111.7	99.5	100.0
	6 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	7 諸支出金	6,053,100	7,156,400	6,200,400	0.1	0.1	0.1	96.0	98.2	83.1	97.6	115.4	100.0
	8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合計	7,495,011,540	7,462,219,054	7,603,897,502	100.0	100.0	100.0	94.5	92.0	91.4	98.6	98.1	100.0
後期高齢者医療事業者	1 総務費	28,762,451	33,737,424	30,059,511	2.0	2.5	2.3	92.9	94.5	95.0	95.7	112.2	100.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,397,059,918	1,336,861,188	1,292,980,847	97.9	97.5	97.7	100.0	100.0	99.0	108.0	103.4	100.0
	3 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	4 諸支出金	568,400	685,700	597,100	0.0	0.1	0.0	54.1	65.3	56.9	95.2	114.8	100.0
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合計	1,426,390,769	1,371,284,312	1,323,637,458	99.9	100.1	100.0	99.7	99.7	98.7	107.8	103.6	100.0

※ 表中の款別欄は令和5年度の款で表示している。

7 特別会計歳出節別一覽表

(単位 円、%)

節 別	区 分		国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 報酬	17,450,714	0.2	2,030,288	0.1	19,481,002	0.2	19,481,002	0.2
2 給料	34,707,132	0.5	6,327,600	0.4	41,034,732	0.5	41,034,732	0.5
3 職員手当等	28,082,835	0.4	4,215,478	0.3	32,298,313	0.4	32,298,313	0.4
4 共済費	11,839,239	0.2	1,942,350	0.1	13,781,589	0.2	13,781,589	0.2
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	114,000	0.0	0	0.0	114,000	0.0	114,000	0.0
8 旅 費	314,780	0.0	28,840	0.0	343,620	0.0	343,620	0.0
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費	2,660,460	0.0	570,059	0.0	3,230,519	0.0	3,230,519	0.0
11 役務費	22,967,235	0.3	6,117,829	0.4	29,085,064	0.3	29,085,064	0.3
12 委託料	90,228,630	1.2	262,363	0.0	90,490,993	1.0	90,490,993	1.0
13 使用料及び賃借料	6,606,997	0.1	7,267,644	0.5	13,874,641	0.2	13,874,641	0.2
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	379,500	0.0	0	0.0	379,500	0.0	379,500	0.0
18 負担金、補助及び交付金	7,273,606,918	97.0	1,397,059,918	97.9	8,670,666,836	97.2	8,670,666,836	97.2
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	6,053,100	0.1	568,400	0.0	6,621,500	0.1	6,621,500	0.1
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,495,011,540	100.0	1,426,390,769	99.7	8,921,402,309	100.1	8,921,402,309	100.1

# 公 營 企 業 会 計



知監発第13号

令和6年8月5日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登

同 渡 邊 眞 弓

令和5年度知多市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度知多市公営企業会計の決算及び附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。



## 令和5年度知多市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度知多市水道事業会計決算

令和5年度知多市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和6年6月4日から令和6年7月31日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、帳票、証拠書類等と照合した結果、計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態の表示についても適正であると認められた。審査の概要は次のとおりである。

## I 水道事業会計

### 1 業務実績

令和5年度の業務実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	増 減	
				実 数	率 (%)
行政区域内人口	人	83,267	83,646	△379人	△0.5
給 水 人 口	人	83,230	83,609	△379人	△0.5
普及率（人口）	%	99.9	99.9	0.0pt	-
行政区域内世帯数	世帯	37,105	36,714	391世帯	1.1
給 水 戸 数	戸	37,084	36,693	391戸	1.1
年間総給水量	m <sup>3</sup>	8,874,752	8,911,449	△36,697 m <sup>3</sup>	△0.4
年間有収水量	m <sup>3</sup>	8,335,844	8,436,149	△100,305 m <sup>3</sup>	△1.2
有 収 率	%	93.9	94.7	△0.8pt	-
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	24,248	24,415	△167 m <sup>3</sup>	△0.7
1人1日平均給水量	ℓ	291	292	△1ℓ	△0.3
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	26,410	28,137	△1,727 m <sup>3</sup>	△6.1
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	132.29	131.74	0.55円/m <sup>3</sup>	0.4
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	117.65	116.69	0.96円/m <sup>3</sup>	0.8
受 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	67.08	67.20	△0.12円/m <sup>3</sup>	△0.2

※ 表中の人口、世帯数及び戸数は各年度末現在

知多市水道事業の設置等に関する条例で規定する計画給水人口 98,300 人に対し、5年度末現在の給水人口は 83,230 人で、前年度と比較すると 0.5%の減少、普及率は前年度と同率の 99.9%である。年間総給水量は、前年度と比較すると 0.4%減少、年間有収水量（水道料金の徴収の対象となった水量）は、1.2%減少、有収率（年間有収水量を年間総給水量で除したもの）は、0.8ポイント低下した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出 (税込み)

#### 収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	1,455,700,000	1,396,457,035	△59,242,965	95.9	うち仮受消費税 113,839,455
営業収益	1,305,480,000	1,229,349,411	△76,130,589	94.2	うち仮受消費税 110,682,914
営業外収益	149,563,000	166,433,507	16,870,507	111.3	うち仮受消費税 3,154,939
特別利益	657,000	674,117	17,117	102.6	うち仮受消費税 1,602

※ 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額 15,892,130 円

#### 支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	1,255,200,000	1,166,434,337	88,765,663	92.9	うち仮払消費税 70,827,408
営業費用	1,234,372,000	1,152,844,680	81,527,320	93.4	うち仮払消費税 70,812,540
営業外費用	17,327,000	13,426,057	3,900,943	77.5	
特別損失	1,501,000	163,600	1,337,400	10.9	うち仮払消費税 14,868
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 1,396,457,035 円で、予算額に比べ 59,242,965 円の減収、収入率は 95.9%である。

収益的支出の決算額は 1,166,434,337 円で、執行率は 92.9%である。

## (2) 資本的収入及び支出 (税込み)

## 収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	411,400,000	230,048,046	△181,351,954	55.9	うち仮受消費税 6,503,100
企業債	150,000,000	150,000,000	0	100.0	
負担金	259,590,000	78,901,680	△180,688,320	30.4	うち仮受消費税 6,503,100
固定資産 売却代金	1,810,000	1,146,366	△663,634	63.3	

## 支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	974,100,000	801,172,396	172,927,604	82.2	うち仮払消費税 64,803,952
建 設 改良費	900,463,000	734,537,040	165,925,960	81.6	うち仮払消費税 64,803,952
企業債 償還金	66,637,000	66,635,356	1,644	100.0	
過年度 返還金	5,000,000	0	5,000,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は230,048,046円で、予算額に比べ181,351,954円の減収、収入率は55.9%である。

資本的支出の決算額は801,172,396円で、執行率は82.2%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額571,124,350円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,134,599円、繰越工事資金34,557,000円、建設改良積立金190,115,517円、過年度分損益勘定留保資金111,049,041円、当年度分損益勘定留保資金177,268,193円で補填されている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	3年度
水道事業収益 (指数)	1,266,760,629 (101.2)	1,268,806,658 (101.4)	1,251,717,243 (100.0)
水道事業費用 (指数)	1,095,917,273 (98.9)	1,088,922,238 (98.2)	1,108,650,948 (100.0)
純 損 益	170,843,356	179,884,420	143,066,295

5年度の経営成績は、前年度と比較して水道事業収益が2,046,029円(0.2%)減少し、水道事業費用が6,995,035円(0.6%)増加し、170,843,356円の純利益となっている。

3年度を100とした各年度の指数を見ると、5年度の収益は101.2となり、前年度と比較すると0.2ポイント低下した。費用の指数は98.9となり、前年度と比較すると0.7ポイント上昇した。

#### (2) 収益 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	率
営業収益	1,118,666,497	1,133,170,547	△14,504,050	△1.3
給水収益	1,102,773,477	1,111,373,572	△8,600,095	△0.8
受託工事収益	2,428,800	7,159,955	△4,731,155	△66.1
その他の営業収益	1,203,800	1,225,800	△22,000	△1.8
他会計負担金	12,260,420	13,411,220	△1,150,800	△8.6
営業外収益	147,421,617	135,636,111	11,785,506	8.7
受取利息	76,031	25,373	50,658	199.7
長期前受金戻入	104,457,712	98,998,086	5,459,626	5.5
雑収益	42,887,874	36,373,652	6,514,222	17.9
他会計補助金	0	239,000	△239,000	皆減
特別利益	672,515	0	672,515	皆増
固定資産売却益	656,466	0	656,466	皆増
過年度損益修正益	16,049	0	16,049	皆増
収 益 合 計	1,266,760,629	1,268,806,658	△2,046,029	△0.2

収益の主なものは、営業収益の根幹である給水収益が0.8%の減少、営業外収益が

8.7%の増加である。

(3) 費用 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	率
営業費用	1,082,032,140	1,074,973,283	7,058,857	0.7
配水及び給水費	705,085,888	701,081,320	4,004,568	0.6
受託工事費	10,575,333	5,414,359	5,160,974	95.3
総係費	82,991,487	90,498,452	△7,506,965	△8.3
減価償却費	271,910,828	269,551,164	2,359,664	0.9
資産減耗費	11,468,604	8,427,988	3,040,616	36.1
営業外費用	13,736,401	13,825,571	△89,170	△0.6
支払利息	13,257,116	13,054,545	202,571	1.6
雑支出	479,285	771,026	△291,741	△37.8
特別損失	148,732	123,384	25,348	20.5
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	148,732	123,384	25,348	20.5
費用合計	1,095,917,273	1,088,922,238	6,995,035	0.6

費用の主なものは、営業費用では配水及び給水費が0.6%の増加、総係費が8.3%の減少、減価償却費が0.9%の増加である。営業外費用では支払利息が1.6%の増加である。特別損失では過年度損益修正損が20.5%の増加である。

(4) 施設の利用状況

(単位 %)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
施設利用率 1日平均給水量÷計画1日最大給水量×100	53.3	53.7	55.3
負荷率 1日平均給水量÷1日最大給水量×100	91.8	86.8	93.6
最大稼働率 1日最大給水量÷計画1日最大給水量×100	58.0	61.8	59.0

(参考) 5年度数値 計画1日最大給水量 45,500 m<sup>3</sup> 1日平均給水量 24,248 m<sup>3</sup>  
1日最大給水量 26,410 m<sup>3</sup>

施設利用率は、施設の能力に対する利用状況を示すもので、前年度より0.4ポイント低下した。

負荷率は、高いほど施設の利用が効率よく使われていることを示すもので、前年度よ

り 5.0 ポイント上昇した。

最大稼働率は、配水能力に対する利用状況を示すもので、前年度より 3.8 ポイント低下した。100%に近くなれば施設を拡張する必要があるが、まだ余裕があることを示している。

(5) 受水量と受水費 (税抜き) (単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			実 数	率
受水量(給水量)	8,874,752	8,911,449	△36,697	△0.4
受 水 費	595,323,232	598,824,954	△3,501,722	△0.6

愛知県公営企業（水道事業）からの受水量及び受水費を前年度と比較すると、受水量は 0.4%の減少、受水費は 0.6%の減少である。

(6) 供給単価と給水原価 (税抜き) (単位 円/m<sup>3</sup>)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
供給単価 給水収益÷年間有収水量	132.29	131.74	125.55
給水原価 (水道事業費用－受託工事費－特別損失 －長期前受金戻入)÷年間有収水量	117.65	116.69	117.25
販売利益 供給単価－給水原価	14.64	15.05	8.30

(参考) 5 年度数値 給水収益 1,102,773,477 円、年間有収水量 8,335,844 m<sup>3</sup>  
水道事業費用 1,095,917,273 円、受託工事費 10,575,333 円  
特別損失 148,732 円、長期前受金戻入 104,457,712 円

供給単価は 1 m<sup>3</sup>当たりの実販売価格、給水原価は 1 m<sup>3</sup>販売するのに必要な原価であり、販売利益は 1 m<sup>3</sup>当たり 14.64 円の黒字である。

#### 4 財政状態（税抜き）

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。（単位 円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	率
資産	8,544,642,093	8,580,107,479	△35,465,386	△0.4
固定資産	7,746,502,668	7,360,617,378	385,885,290	5.2
流動資産	798,139,425	1,219,490,101	△421,350,676	△34.6
負債	4,559,713,922	4,766,022,664	△206,308,742	△4.3
固定負債	1,685,601,260	1,600,479,502	85,121,758	5.3
流動負債	458,910,790	717,612,378	△258,701,588	△36.1
繰延収益	2,415,201,872	2,447,930,784	△32,728,912	△1.3
資本	3,984,928,171	3,814,084,815	170,843,356	4.5
資本金	3,312,560,520	3,218,174,336	94,386,184	2.9
剰余金	672,367,651	595,910,479	76,457,172	12.8

##### (1) 資産

総額は 8,544,642,093 円で、前年度と比較すると 0.4%の減少である。主な要因は、現金預金の減少である。

##### (2) 負債

総額は4,559,713,922円で、前年度と比較すると4.3%の減少である。主な要因は、未払金及び預り金の減少である。

##### (3) 資本

総額は 3,984,928,171 円で、前年度と比較すると 4.5%の増加である。このうち資本金は 2.9%の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 355,197,584 円のうち、94,386,184 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 12.8%の増加で、これは当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

#### (4) 財務比率

財政状態の良否を示す比率は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式
自己資本構成比率	74.9	73.0	75.7	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	95.8	93.6	94.1	固定資産÷(固定負債+自己資本)×100
流動比率	173.9	169.9	207.9	流動資産÷流動負債×100

※総資本=負債+資本      自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較すると1.9ポイントの上昇である。この比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。

事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較すると2.2ポイントの上昇である。この比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度と比較すると4.0ポイントの上昇である。この比率の理想は200%以上とされている。

## む す び

令和5年度水道事業会計決算審査の概要及びその所見を記述する。

業務実績によれば、給水人口は83,230人で前年度と比べ379人(0.5%)の減少、給水戸数は37,084戸で前年度と比べ391戸(1.1%)の増加となっている。年間総給水量は8,874,752 $\text{m}^3$ で前年度と比べ36,697 $\text{m}^3$ (0.4%)の減少、年間有収水量は8,335,844 $\text{m}^3$ で前年度と比べ100,305 $\text{m}^3$ (1.2%)の減少となっている。有収率は93.9%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

経営状況は、事業収益1,266,760,629円(前年度比0.2%減)に対し、事業費用1,095,917,273円(前年度比0.6%増)で、差引き170,843,356円(前年度比5.0%減)の当年度純利益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金等を合算した441,885,853円が、当年度未処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業は、基幹配水管耐震化、区画整理及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事、配水場の老朽化に伴う施設更新工事、自動水質監視装置の設置工事など、安定した給水を継続できるよう、計画的な施設整備が行われた。

経営環境は、5年度は約1億7千万円の当年度純利益が計上されたが、給水人口及び有収水量の減少により、収入の柱である給水収益が減少したことなどにより、純利益は前年度から減少している。また、長期的に見ても、人口減少、節水機器の普及などにより、今後の水需要の伸びや料金収入の増加は期待できず、経営状況は厳しさを増していくことが予想される。

こうした状況下においても、安定した水の供給を継続するために、施設の老朽化対策、近年の自然災害の頻発を背景とした災害に強い水道供給設備の整備を計画的に推進することが求められており、必要不可欠な設備投資を確実に実施するためには、より一層の経営基盤の強化が重要となってくる。

次世代に健全な水道事業を引き継いでいくために、水道事業を取り巻く環境の変化や新たな課題に対応するための基本計画である「知多市新水道ビジョン」をはじめ、各種計画に沿った施策を着実に推進することで、市民に信頼される安全な水道、災害に強いしなやかな水道、健全な事業経営を持続する水道の実現に向けた事業運営に努められたい。

## Ⅱ 下水道事業会計

### 1 業務実績

令和5年度の業務実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	増 減	
				実 数	率 (%)
行政区域内人口	人	83,267	83,646	△379人	△0.5
処理区域面積	ha	1,493.7	1,493.7	0.0ha	0.0
処理区域内人口	人	80,695	81,075	△380人	△0.5
普及率（人口）	%	96.9	96.9	0.0pt	-
処理区域内戸数	戸	35,982	35,600	382戸	1.1
水洗化人口	人	79,931	80,239	△308人	△0.4
水洗化率（人口）	%	99.1	99.0	0.1pt	-
水洗化戸数	戸	35,608	35,197	411戸	1.2
水洗化率（戸数）	%	99.0	98.9	0.1pt	-
年間処理水量	m <sup>3</sup>	8,959,850	8,959,041	809 m <sup>3</sup>	0.0
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	24,480	24,545	△65 m <sup>3</sup>	△0.3
年間有収水量	m <sup>3</sup>	7,787,251	7,937,994	△150,743 m <sup>3</sup>	△1.9
有収率	%	86.9	88.6	△1.7pt	-
使用料単価（平均）	円/m <sup>3</sup>	110	110	0円/m <sup>3</sup>	0.0
処理原価	円/m <sup>3</sup>	127	111	16円/m <sup>3</sup>	14.4

※ 表中の人口、面積及び戸数は各年度末現在

5年度末現在の処理区域面積は 1,493.7ha、処理区域内人口は 80,695 人、普及率は 96.9%である。また、処理区域内の水洗化戸数は、35,608 戸で水洗化率（戸数）は 99.0%である。

年間処理水量は、前年度と比較するとほぼ同量で、年間有収水量（下水道使用料の徴収の対象となった水量）は 1.9%の減少、有収率（年間有収水量を年間処理水量で除したものは、前年度より 1.7ポイント低下して 86.9%である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出 (税込み)

#### 収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	2,123,000,000	2,090,797,334	△32,202,666	98.5	うち仮受消費税 86,802,493
営業収益	1,244,712,000	1,192,055,864	△52,656,136	95.8	うち仮受消費税 85,724,059
営業外収益	871,194,000	891,043,725	19,849,725	102.3	うち仮受消費税 1,076,988
特別利益	7,094,000	7,697,745	603,745	108.5	うち仮受消費税 1,446

※ 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額 17,070,721 円

#### 支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	2,042,800,000	1,983,014,027	59,785,973	97.1	うち仮払消費税 71,828,975
営業費用	1,985,548,000	1,926,766,814	58,781,186	97.0	うち仮払消費税 71,824,374
営業外費用	55,627,000	55,624,009	2,991	100.0	
特別損失	625,000	623,204	1,796	99.7	うち仮払消費税 4,601
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 2,090,797,334 円で、予算額に比べ 32,202,666 円の減収、収入率は 98.5%である。

収益的支出の決算額は 1,983,014,027 円で、執行率は 97.1%である。

## (2) 資本的収入及び支出 (税込み)

## 収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	1,905,690,000	1,108,576,055	△797,113,945	58.2	
企業債	686,100,000	426,900,000	△259,200,000	62.2	
負担金	571,754,000	279,271,055	△292,482,945	48.8	
補助金	647,480,000	402,180,000	△245,300,000	62.1	
貸付金 元金収入	355,000	225,000	△130,000	63.4	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

## 支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	2,270,000,000	1,357,350,965	857,259,600	55,389,435	59.8	うち仮払消費税 85,095,280
施 設 建設費	1,870,945,000	962,679,562	857,259,600	51,005,838	51.5	うち仮払消費税 84,902,753
流域下水道 整備事業費	2,900,000	2,117,807	0	782,193	73.0	うち仮払消費税 192,527
企業債 償還金	392,555,000	392,553,596	0	1,404	100.0	
貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は1,108,576,055円で、予算額に比べ797,113,945円の減収、収入率は58.2%である。

資本的支出の決算額は1,357,350,965円で、執行率は59.8%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額248,774,910円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,594,917円、減債積立金140,500,596円、建設改良積立金74,679,397円で補填されている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
下水道事業収益 (指 数)	1,986,924,120 (103.2)	1,987,118,335 (103.2)	1,924,715,926 (100.0)
下水道事業費用 (指 数)	1,913,206,742 (111.0)	1,784,406,415 (103.5)	1,724,152,819 (100.0)
純 損 益	73,717,378	202,711,920	200,563,107

5年度の経営成績は、前年度と比較して下水道事業収益が194,215円(0.01%)減少し、下水道事業費用が128,800,327円(7.2%)増加し、73,717,378円の純利益となっている。

3年度を100とした指数を見ると、5年度の収益は103.2となり、前年度と同等であった。費用の指数は111.0となり、前年度と比較すると7.5ポイント上昇した。

#### (2) 収益 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	率
営業収益	1,106,331,805	1,098,490,216	7,841,589	0.7
下水道使用料	853,294,692	870,394,949	△17,100,257	△2.0
他会計負担金	247,947,000	213,640,000	34,307,000	16.1
その他営業収益	5,090,113	14,455,267	△9,365,154	△64.8
営業外収益	872,896,016	880,227,628	△7,331,612	△0.8
受取利息	942,176	375,895	566,281	150.6
長期前受金戻入	860,281,671	843,485,820	16,795,851	2.0
その他営業外収益	11,672,169	36,365,913	△24,693,744	△67.9
特別利益	7,696,299	8,400,491	△704,192	△8.4
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	148,633	0	148,633	皆増
その他特別利益	7,547,666	8,400,491	△852,825	△10.2
収 益 合 計	1,986,924,120	1,987,118,335	△194,215	0.0

収益の主なものは、営業収益の根幹である下水道使用料が2.0%の減少、他会計負担金が16.1%の増加、営業外収益が0.8%の減少である。

## (3) 費用 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	率
営業費用	1,854,942,440	1,725,147,637	129,794,803	7.5
管渠費	30,017,663	29,039,177	978,486	3.4
ポンプ場費	11,894,400	29,635,200	△17,740,800	△59.9
南部浄化センター費	533,290,919	458,752,287	74,538,632	16.2
総係費	206,581,233	200,998,439	5,582,794	2.8
減価償却費	1,068,981,082	989,674,968	79,306,114	8.0
資産減耗費	4,177,143	17,047,566	△12,870,423	△75.5
営業外費用	57,707,503	57,078,133	629,370	1.1
支払利息	55,624,009	55,360,532	263,477	0.5
雑支出	2,083,494	1,717,601	365,893	21.3
特別損失	556,799	2,180,645	△1,623,846	△74.5
過年度損益修正損	556,799	2,180,645	△1,623,846	△74.5
費用合計	1,913,206,742	1,784,406,415	128,800,327	7.2

費用の主なものは、営業費用では南部浄化センター費が16.2%の増加、総係費が2.8%の増加、減価償却費が8.0%の増加である。営業外費用では支払利息が0.5%の増加である。特別損失では過年度損益修正損が74.5%の減少である。

#### 4 財政状態（税抜き）

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	率
資産	27,807,529,841	28,332,683,026	△525,153,185	△1.9
固定資産	25,186,029,579	25,372,036,015	△186,006,436	△0.7
流動資産	2,621,500,262	2,960,647,011	△339,146,749	△11.5
負債	24,741,490,976	25,340,361,539	△598,870,563	△2.4
固定負債	4,802,224,411	4,726,288,872	75,935,539	1.6
流動負債	938,466,211	1,382,861,212	△444,395,001	△32.1
繰延収益	19,000,800,354	19,231,211,455	△230,411,101	△1.2
資本	3,066,038,865	2,992,321,487	73,717,378	2.5
資本金	1,670,863,227	384,878,814	1,285,984,413	334.1
剰余金	1,395,175,638	2,607,442,673	△1,212,267,035	△46.5

##### (1) 資産

総額は 27,807,529,841 円で、前年度と比較すると 1.9%の減少である。主な要因は、構築物、現金預金の減少である。

##### (2) 負債

総額は 24,741,490,976 円で、前年度と比較すると 2.4%の減少である。主な要因は、未払金の減少である。

##### (3) 資本

総額は 3,066,038,865 円で、前年度と比較すると 2.5%の増加である。このうち資本金は 334.1%の増加で、これは、前年度末の建設改良積立金残高及び未処分利益剰余金残高から 1,285,984,413 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 46.5%の減少で、主な要因は、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

#### (4) 財務比率

財政状態の良否を示す比率は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式
自己資本構成比率	79.4	78.4	80.1	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	93.7	94.1	94.7	固定資産÷(固定負債+自己資本)×100
流動比率	279.3	214.1	217.3	流動資産÷流動負債×100

※総資本=負債+資本      自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較すると 1.0 ポイントの上昇である。この比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。

事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較すると 0.4 ポイントの低下である。この比率は、常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度と比較すると 65.2 ポイントの上昇である。この比率の理想は 200%以上とされている。

## む す び

令和5年度下水道事業会計決算審査の概要及びその所見を記述する。

業務実績によれば、処理区域内人口が80,695人と前年度と比べ380人(0.5%)の減少、年間処理水量は8,959,850 m<sup>3</sup>で前年度からほぼ横ばいとなり、年間有収水量は7,787,251 m<sup>3</sup>で前年度に比べ1.9%の減少となっている。有収率は86.9%で前年度に比べ1.7ポイント低下している。

経営状況は、事業収益1,986,924,120円(前年度比0.01%減)に対し、事業費用は1,913,206,742円(前年度比7.2%増)で、差引き73,717,378円(前年度比63.6%減)の当年度純利益となった。なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を合算した288,897,371円が当年度未処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業は、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事・砂ろ過施設土木及び機械設備工事・汚泥濃縮施設機械設備工事・監視制御施設及び受変電施設電気設備工事、中継ポンプ場更新工事、重要幹線耐震補強工事、雨水排水施設整備工事などが行われた。なお、南部浄化センター建設工事委託料及び管渠施設整備工事費857,259,600円(税込み)が翌年度に繰り越されている。

処理区域面積は、南部処理区が1,304.0ha、東部処理区が189.7ha、合計1,493.7haで前年度と同値となり、事業計画に位置付けた面積(1,516.9ha)の98.5%となった。普及率は前年度と同値の96.9%となった。

経営環境は、5年度は約7千4百万円の当年度純利益が計上されたが、前年度と比較すると、下水道使用料収入が減少した一方、南部浄化センター包括運転管理に係る委託料が増加したことなどから、営業損失が拡大し、純利益は63.6%の大幅減となっている。

今後の下水道事業経営は、長期的には人口減少が進行し、水需要の伸びや料金収入の増加を期待することが難しい中、健全な経営状況を維持しながら、老朽化した設備等の更新及び長寿命化対策を着実に実施することで、下水道事業の持続可能性を高めることが重要な課題となっている。また、近年頻発する地震や集中豪雨などの自然災害発生に備えた耐震対策、排水対策の推進も急務となっており、これらの建設事業を計画的に推進するためにも、より一層の経営基盤の強化が必要とされている。

今後も、市民にとって快適な生活環境を保持し、持続可能で健全な下水道事業経営を維持するため、広域汚泥処理事業の推進などによる事業の健全化及び効率化を図るとともに、下水道施設の計画的更新及び災害対策の推進に努められたい。

# 決 算 審 査 資 料



第1表

## 水道事業の主要な経営指標等の推移

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
水道事業収益	円	1,266,760,629	1,268,806,658	1,251,717,243	1,182,871,113
水道事業費用	円	1,095,917,273	1,088,922,238	1,108,650,948	1,088,484,929
営業収益	円	1,118,666,497	1,133,170,547	1,100,564,555	957,394,858
給水収益	円	1,102,773,477	1,111,373,572	1,077,223,435	943,955,938
営業損益	円	36,634,357	58,197,264	5,860,022	△107,287,843
経常損益	円	170,319,573	180,007,804	143,212,419	94,444,845
純 損 益	円	170,843,356	179,884,420	143,066,295	94,386,184
減価償却費	円	271,910,828	269,551,164	275,809,168	263,288,807
長期前受金戻入	円	104,457,712	98,998,086	99,595,531	98,933,568
損益勘定留保資金 (年度末残高)	円	0	111,049,041	157,983,393	139,143,856
1年超滞納未収金 (水道料金)	円	1,597,926	1,636,440	2,127,016	2,869,119
1年超滞納件数 (水道料金)	件	523	538	727	926
不納欠損額	円	988,037	728,802	730,589	1,039,786
企業債発行額	円	150,000,000	150,000,000	200,000,000	200,000,000
企業債期末残高	円	1,739,716,505	1,656,351,861	1,577,782,858	1,445,255,806
企業債支払利息	円	13,257,116	13,054,545	13,607,641	14,715,158
企業債平均利率 ※1	%	0.78	0.81	0.90	1.07
資金期末残高 (キャッシュ・フロー)	円	528,131,825	984,955,351	616,948,732	851,371,279
建設改良費(税込)	円	734,537,040	605,030,725	487,475,467	616,375,076
一般会計負担金 (収益的收入)	円	9,930,000	9,233,000	9,226,000	9,219,000
一般会計補助金 (収益的收入)	円	0	239,000	15,001,000	90,330,000
職 員 数	人	11	10	12	14

※1 企業債平均利率＝企業債支払利息÷( (企業債期末残高＋企業債前年度期末残高) ÷ 2 )

## 第2表

水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	170,843,356
	減価償却費	271,910,828
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△590,000
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△265,101
	長期前受金戻入額	△104,457,712
	受取利息及び受取配当金	△76,031
	支払利息	13,257,116
	有形固定資産売却損益（△は益）	△656,466
	未収金の増減額（△は増加）	△27,780,635
	未払金の増減額（△は減少）	△4,975,688
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△878,355
	有形固定資産除却費	10,318,604
	前払金の増減額	△1,600
	前受金の増減額	△1,610,730
	預り金の増減額	△75,197,295
	小計	249,840,291
	利息及び配当金の受取額	76,031
	利息の支払額	△13,257,116
	業務活動によるキャッシュ・フロー	236,659,206
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△844,156,748
	有形固定資産の売却による収入	1,802,832
	国庫補助金等の返還	0
	国庫補助金等による収入	65,506,540
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,847,376
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△66,635,356
	財務活動によるキャッシュ・フロー	83,364,644
	資金増加額（又は減少額）	△456,823,526
	資金期首残高	984,955,351
	資金期末残高	528,131,825

第3表

## 水道事業損益計算書

(単位 円、%)

勘定科目	5年度		4年度		3年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,118,666,497	100.0	1,133,170,547	100.0	1,100,564,555	100.0
給水収益	1,102,773,477	98.6	1,111,373,572	98.1	1,077,223,435	97.9
受託工事収益	2,428,800	0.2	7,159,955	0.6	10,606,600	1.0
その他の営業収益	1,203,800	0.1	1,225,800	0.1	1,175,300	0.1
他会計負担金	12,260,420	1.1	13,411,220	1.2	11,559,220	1.1
2 営業費用	1,082,032,140	96.7	1,074,973,283	94.9	1,094,704,533	99.5
配水及び給水費	705,085,888	63.0	701,081,320	61.9	710,307,779	64.5
受託工事費	10,575,333	0.9	5,414,359	0.5	2,939,735	0.3
総係費	82,991,487	7.4	90,498,452	8.0	103,803,525	9.4
減価償却費	271,910,828	24.3	269,551,164	23.8	275,809,168	25.1
資産減耗費	11,468,604	1.0	8,427,988	0.7	1,844,326	0.2
【営業損益金額】	36,634,357	3.3	58,197,264	5.1	5,860,022	0.5
3 営業外収益	147,421,617	13.2	135,636,111	12.0	151,150,258	13.7
受取利息	76,031	0.0	25,373	0.0	104,391	0.0
長期前受金戻入	104,457,712	9.3	98,998,086	8.7	99,595,531	9.0
雑収益	42,887,874	3.8	36,373,652	3.2	36,449,336	3.3
他会計補助金	0	0.0	239,000	0.0	15,001,000	1.4
4 営業外費用	13,736,401	1.2	13,825,571	1.2	13,797,861	1.3
支払利息	13,257,116	1.2	13,054,545	1.2	13,607,641	1.2
雑支出	479,285	0.0	771,026	0.1	190,220	0.0
【経常損益金額】	170,319,573	15.2	180,007,804	15.9	143,212,419	13.0
5 特別利益	672,515	0.1	0	0.0	2,430	0.0
固定資産売却益	656,466	0.1	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	16,049	0.0	0	0.0	2,430	0.0
6 特別損失	148,732	0.0	123,384	0.0	148,554	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	148,732	0.0	123,384	0.0	148,554	0.0
【当年度純損益】	170,843,356	15.3	179,884,420	15.9	143,066,295	13.0
前年度繰越利益剰余金	80,926,980	-	80,926,980	-	80,926,980	-
その他未処分利益剰余金変動額	190,115,517	-	94,386,184	-	88,486,273	-
当年度未処分利益剰余金	441,885,853	-	355,197,584	-	312,479,548	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第4表

## 水道事業

区 分	借		方			
	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	7,746,502,668	90.7	7,360,617,378	85.8	7,086,515,264	89.3
(1)有形固定資産	7,746,502,668	90.7	7,360,617,378	85.8	7,086,515,264	89.3
土地	175,649,266	2.1	176,795,632	2.1	176,795,632	2.2
建物	17,097,648	0.2	17,993,023	0.2	18,791,025	0.2
建物	45,109,204	-	47,814,204	-	47,814,204	-
減価償却累計額	△28,011,556	-	△29,821,181	-	△29,023,179	-
構築物	7,361,258,292	86.2	6,966,891,644	81.2	6,667,033,651	84.0
構築物	13,856,735,979	-	13,253,071,667	-	12,727,905,752	-
減価償却累計額	△6,495,477,687	-	△6,286,180,023	-	△6,060,872,101	-
機械及び装置	103,757,950	1.2	100,967,096	1.2	117,037,381	1.5
機械及び装置	361,148,315	-	343,140,483	-	343,140,483	-
減価償却累計額	△257,390,365	-	△242,173,387	-	△226,103,102	-
量水器	76,399,750	0.9	79,098,341	0.9	81,927,283	1.0
量水器	147,567,138	-	146,416,927	-	145,376,733	-
減価償却累計額	△71,167,388	-	△67,318,586	-	△63,449,450	-
車両運搬具	313,671	0.0	344,471	0.0	483,071	0.0
車両運搬具	6,273,429	-	6,273,429	-	6,273,429	-
減価償却累計額	△5,959,758	-	△5,928,958	-	△5,790,358	-
工具器具及び備品	10,824,091	0.1	16,853,171	0.2	22,930,221	0.3
工具器具及び備品	45,963,391	-	45,963,391	-	45,963,391	-
減価償却累計額	△35,139,300	-	△29,110,220	-	△23,033,170	-
建設仮勘定	1,202,000	0.0	1,674,000	0.0	1,517,000	0.0
2 流動資産	798,139,425	9.3	1,219,490,101	14.2	852,716,441	10.7
(1)現金預金	528,131,825	6.2	984,955,351	11.5	616,948,732	7.8
(2)未収金	260,684,464	3.1	226,091,569	2.6	227,192,548	2.9
未収金	261,601,464	-	227,598,569	-	228,178,548	-
貸倒引当金	△917,000	-	△1,507,000	-	△986,000	-
(3)貯蔵品	9,309,536	0.1	8,431,181	0.1	8,564,761	0.1
(4)前払金	13,600	0.0	12,000	0.0	10,400	0.0
合 計	8,544,642,093	100.0	8,580,107,479	100.0	7,939,231,705	100.0

# 貸借対照表

(単位 円、%)

区 分	貸		方			
	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3 固定負債	1,685,601,260	19.7	1,600,479,502	18.7	1,517,592,698	19.1
(1)企業債	1,673,975,364	19.6	1,589,716,505	18.5	1,506,351,861	19.0
建設改良等企業債	1,673,975,364	19.6	1,589,716,505	18.5	1,506,351,861	19.0
(2)引当金	11,625,896	0.1	10,762,997	0.1	11,240,837	0.1
退職給付引当金	11,625,896	0.1	10,762,997	0.1	11,240,837	0.1
4 流動負債	458,910,790	5.4	717,612,378	8.4	410,144,749	5.2
(1)企業債	65,741,141	0.8	66,635,356	0.8	71,430,997	0.9
建設改良等企業債	65,741,141	0.8	66,635,356	0.8	71,430,997	0.9
(2)未払金	278,954,349	3.3	458,353,697	5.3	127,511,856	1.6
(3)前受金	1,281,500	0.0	2,892,230	0.0	16,120,170	0.2
(4)預り金	16,660,888	0.2	91,858,183	1.1	97,032,814	1.2
(5)引当金	95,272,912	1.1	96,872,912	1.1	97,048,912	1.2
賞与引当金	4,198,000	0.0	4,575,000	0.1	4,727,000	0.1
法定福利費引当金	818,000	0.0	866,000	0.0	890,000	0.0
修繕引当金	90,256,912	1.1	91,431,912	1.1	91,431,912	1.2
(6)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	2,415,201,872	28.3	2,447,930,784	28.5	2,377,293,863	29.9
長期前受金	5,472,449,976	-	5,437,300,990	-	5,282,507,726	-
収益化累計額	△3,057,248,104	-	△2,989,370,206	-	△2,905,213,863	-
6 資本金	3,312,560,520	38.8	3,218,174,336	37.5	3,129,688,063	39.4
7 剰余金	672,367,651	7.9	595,910,479	6.9	504,512,332	6.4
(1)資本剰余金	97,646,600	1.1	97,646,600	1.1	97,646,600	1.2
工事負担金	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5
受贈財産評価額	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1
他会計補助金	45,254,413	0.5	45,254,413	0.5	45,254,413	0.6
(2)利益剰余金	574,721,051	6.7	498,263,879	5.8	406,865,732	5.1
建設改良積立金	132,835,198	1.6	143,066,295	1.7	94,386,184	1.2
当年度未処分利益剰余金	441,885,853	5.2	355,197,584	4.1	312,479,548	3.9
合 計	8,544,642,093	100.1	8,580,107,479	100.0	7,939,231,705	100.0

## 第5表

## 水道事業経営分析表

## 1 構成比率

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
固定資産 構成比率	90.7	85.8	89.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
流動資産 構成比率	9.3	14.2	10.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固定負債 構成比率	19.7	18.7	19.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
流動負債 構成比率	5.4	8.4	5.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
自己資本 構成比率	74.9	73.0	75.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	

## 2 財務比率

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
流動資産対 固定資産比率	10.3	16.6	12.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	121.0	117.5	117.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
固定資産対 長期資本比率	95.8	93.6	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
当座比率	171.9	168.8	205.8	$\frac{\text{現金預金+未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
流動比率	173.9	169.9	207.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
現金預金比率	115.1	137.3	150.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
負債比率	33.5	37.0	32.1	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

### 3 収益率

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
総資本利益率	2.0	2.2	1.8	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
自己資本利益率	2.7	2.9	2.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2
純利益対総収益比率	13.5	14.2	11.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
総収支比率	115.6	116.5	112.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
営業収益対営業費用比率	103.4	105.4	100.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。



第6表

## 下水道事業の主要な経営指標等の推移

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
下水道事業収益	円	1,986,924,120	1,987,118,335	1,924,715,926	1,909,244,896
下水道事業費用	円	1,913,206,742	1,784,406,415	1,724,152,819	1,707,944,077
営業収益	円	1,106,331,805	1,098,490,216	1,107,720,878	1,125,572,195
下水道使用料	円	853,294,692	870,394,949	882,502,764	905,223,349
営業損益	円	△748,610,635	△626,657,421	△553,321,109	△510,033,016
経常損益	円	66,577,878	196,492,074	192,444,139	198,649,510
純 損 益	円	73,717,378	202,711,920	200,563,107	201,300,819
減価償却費	円	1,068,981,082	989,674,968	969,604,954	924,391,749
長期前受金戻入	円	860,281,671	843,485,820	799,726,873	765,319,846
損益勘定留保資金 (年度末残高)	円	1,336,662,053	1,130,996,321	976,160,098	808,003,923
1年超滞納未収金 (下水道使用料)	円	1,995,951	2,558,782	2,960,378	3,310,291
1年超滞納件数 (下水道使用料)	件	862	931	1,021	1,148
不納欠損額	円	912,136	550,375	482,081	616,435
企業債発行額	円	426,900,000	851,900,000	799,400,000	477,200,000
企業債期末残高	円	5,153,188,872	5,118,842,468	4,676,848,644	4,281,609,949
企業債支払利息	円	55,624,009	55,360,532	61,502,560	70,659,666
企業債平均利率 ※1	%	1.08	1.13	1.37	1.69
資金期末残高 (キャッシュ・フロー)	円	2,289,652,276	2,640,312,207	2,286,903,431	1,811,316,474
建設改良費(税込) ※2	円	964,797,369	1,650,904,634	1,598,108,801	896,770,864
一般会計負担金 (収益的収入)	円	247,947,000	213,640,000	210,728,000	206,908,000
一般会計負担金 (資本的収入)	円	252,053,000	286,360,000	289,272,000	299,392,000
職 員 数	人	12	12	13	14

※1 企業債平均利率 = 企業債支払利息 ÷ ((企業債期末残高 + 企業債前年度期末残高) ÷ 2)

※2 建設改良費は、施設建設費と流域下水道整備事業費の合計

## 第7表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	73,717,378
	減価償却費	1,068,981,082
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	175,292
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△514,000
	長期前受金戻入額	△860,281,671
	受取利息及び受取配当金	△942,176
	支払利息	55,624,009
	未収金の増減額（△は増加）	116,022,431
	未払金の増減額（△は減少）	△49,134,892
	その他特別利益	△7,547,666
	有形固定資産除却費	4,177,143
	小計	400,276,930
	利息及び配当金の受取額	942,176
	利息の支払額	△55,624,009
	業務活動によるキャッシュ・フロー	345,595,097
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,231,034,648
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△2,368,415
	貸付金による支出	0
	貸付金の回収による収入	225,000
	国庫補助金等による収入	378,123,631
	前払金の増減額	△127,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△982,654,432
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△392,553,596
	一般会計からの繰入金による収入	252,053,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	286,399,404
	資金増加額（又は減少額）	△350,659,931
	資金期首残高	2,640,312,207
	資金期末残高	2,289,652,276

第8表

## 下水道事業損益計算書

(単位 円、%)

勘定科目	5年度		4年度		3年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,106,331,805	100.0	1,098,490,216	100.0	1,107,720,878	100.0
下水道使用料	853,294,692	77.1	870,394,949	79.2	882,502,764	79.7
他会計負担金	247,947,000	22.4	213,640,000	19.4	210,728,000	19.0
その他営業収益	5,090,113	0.5	14,455,267	1.3	14,490,114	1.3
2 営業費用	1,854,942,440	167.7	1,725,147,637	157.0	1,661,041,987	150.0
管渠費	30,017,663	2.7	29,039,177	2.6	27,642,661	2.5
ポンプ場費	11,894,400	1.1	29,635,200	2.7	30,545,600	2.8
南部浄化センター費	533,290,919	48.2	458,752,287	41.8	487,765,539	44.0
総係費	206,581,233	18.7	200,998,439	18.3	138,944,086	12.5
減価償却費	1,068,981,082	96.6	989,674,968	90.1	969,604,954	87.5
資産減耗費	4,177,143	0.4	17,047,566	1.6	6,539,147	0.6
【営業損益金額】	△748,610,635	△67.7	△626,657,421	△57.0	△553,321,109	△50.0
3 営業外収益	872,896,016	78.9	880,227,628	80.1	808,731,669	73.0
受取利息	942,176	0.1	375,895	0.0	277,397	0.0
長期前受金戻入	860,281,671	77.8	843,485,820	76.8	799,726,873	72.2
その他営業外収益	11,672,169	1.1	36,365,913	3.3	8,727,399	0.8
4 営業外費用	57,707,503	5.2	57,078,133	5.2	62,966,421	5.7
支払利息	55,624,009	5.0	55,360,532	5.0	61,502,560	5.6
雑支出	2,083,494	0.2	1,717,601	0.2	1,463,861	0.1
【経常損益金額】	66,577,878	6.0	196,492,074	17.9	192,444,139	17.4
5 特別利益	7,696,299	0.7	8,400,491	0.8	8,263,379	0.7
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	148,633	0.0	0	0.0	2,326	0.0
その他特別利益	7,547,666	0.7	8,400,491	0.8	8,261,053	0.7
6 特別損失	556,799	0.1	2,180,645	0.2	144,411	0.0
過年度損益修正損	556,799	0.1	2,180,645	0.2	144,411	0.0
【当年度純損益】	73,717,378	6.7	202,711,920	18.5	200,563,107	18.1
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	215,179,993	-	193,008,136	-	150,741,586	-
当年度未処分利益剰余金	288,897,371	-	395,720,056	-	351,304,693	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第9表

## 下水道事業

区 分	借		方			
	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	25,186,029,579	90.6	25,372,036,015	89.6	24,863,916,742	90.6
(1)有形固定資産	24,685,612,455	88.8	24,849,825,118	87.7	24,320,043,884	88.6
土地	1,179,223,969	4.2	1,179,223,969	4.2	1,179,223,969	4.3
建物	1,402,084,813	5.0	1,460,497,635	5.2	1,171,385,859	4.3
建物	3,605,780,012	-	3,568,416,375	-	3,189,849,102	-
減価償却累計額	△2,203,695,199	-	△2,107,918,740	-	△2,018,463,243	-
構築物	17,805,168,306	64.0	18,049,003,116	63.7	18,039,578,491	65.7
構築物	36,697,201,021	-	36,232,741,196	-	35,527,712,453	-
減価償却累計額	△18,892,032,715	-	△18,183,738,080	-	△17,488,133,962	-
機械及び装置	3,929,307,674	14.1	4,139,137,431	14.6	2,978,501,220	10.9
機械及び装置	10,721,481,645	-	10,770,107,682	-	9,753,280,848	-
減価償却累計額	△6,792,173,971	-	△6,630,970,251	-	△6,774,779,628	-
車両運搬具	412,740	0.0	646,780	0.0	1,017,670	0.0
車両運搬具	3,273,000	-	3,273,000	-	3,273,000	-
減価償却累計額	△2,860,260	-	△2,626,220	-	△2,255,330	-
工具器具及び備品	3,242,404	0.0	3,378,550	0.0	3,658,855	0.0
工具器具及び備品	60,506,281	-	60,473,101	-	60,473,101	-
減価償却累計額	△57,263,877	-	△57,094,551	-	△56,814,246	-
建設仮勘定	366,172,549	1.3	17,937,637	0.1	946,677,820	3.4
(2)無形固定資産	500,313,374	1.8	521,882,147	1.8	543,319,108	2.0
流域下水道利用権	241,416,248	0.9	248,490,489	0.9	255,647,174	0.9
広域汚泥処理施設利用権	258,897,126	0.9	273,391,658	1.0	287,671,934	1.0
(3)投資その他の資産	103,750	0.0	328,750	0.0	553,750	0.0
長期貸付金	103,750	0.0	328,750	0.0	553,750	0.0
2 流動資産	2,621,500,262	9.4	2,960,647,011	10.4	2,586,399,261	9.4
(1)現金預金	2,289,652,276	8.2	2,640,312,207	9.3	2,286,903,431	8.3
(2)未収金	204,247,986	0.7	320,334,804	1.1	299,495,830	1.1
未収金	204,775,753	-	320,687,279	-	300,021,558	-
貸倒引当金	△527,767	-	△352,475	-	△525,728	-
(3)前払金	127,600,000	0.5	0	0.0	0	0.0
合 計	27,807,529,841	100.0	28,332,683,026	100.0	27,450,316,003	100.0

# 貸借対照表

(単位 円、%)

区 分	貸		方			
	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3 固定負債	4,802,224,411	17.3	4,726,288,872	16.7	4,266,942,468	15.5
(1)企業債	4,802,224,411	17.3	4,726,288,872	16.7	4,266,942,468	15.5
建設改良等企業債	4,802,224,411	17.3	4,726,288,872	16.7	4,266,942,468	15.5
4 流動負債	938,466,211	3.4	1,382,861,212	4.9	1,190,428,049	4.3
(1)企業債	350,964,461	1.3	392,553,596	1.4	409,906,176	1.5
建設改良等企業債	350,964,461	1.3	392,553,596	1.4	409,906,176	1.5
(2)未払金	508,712,599	1.8	911,548,465	3.2	701,741,722	2.6
(3)引当金	77,789,151	0.3	77,759,151	0.3	77,780,151	0.3
賞与引当金	4,905,000	0.0	4,903,000	0.0	4,918,000	0.0
法定福利費引当金	957,000	0.0	929,000	0.0	935,000	0.0
修繕引当金	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3
(4)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	19,000,800,354	68.3	19,231,211,455	67.9	19,203,335,919	70.0
長期前受金	44,596,247,927	-	44,041,478,102	-	43,492,420,887	-
収益化累計額	△25,595,447,573	-	△24,810,266,647	-	△24,289,084,968	-
6 資本金	1,670,863,227	6.0	384,878,814	1.4	234,137,228	0.9
7 剰余金	1,395,175,638	5.0	2,607,442,673	9.2	2,555,472,339	9.3
(1)資本剰余金	825,742,416	3.0	825,742,416	2.9	825,742,416	3.0
国庫補助金	572,428,800	2.1	572,428,800	2.0	572,428,800	2.1
受贈財産評価額	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4
他会計補助金	151,452,350	0.5	151,452,350	0.5	151,452,350	0.6
(2)利益剰余金	569,433,222	2.0	1,781,700,257	6.3	1,729,729,923	6.3
減債積立金	182,325,886	0.7	196,326,021	0.7	171,767,601	0.6
建設改良積立金	98,209,965	0.4	1,189,654,180	4.2	1,206,657,629	4.4
当年度未処分利益剰余金	288,897,371	1.0	395,720,056	1.4	351,304,693	1.3
合 計	27,807,529,841	100.0	28,332,683,026	100.1	27,450,316,003	100.0

## 第10表

## 下水道事業経営分析表

## 1 構成比率

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
固定資産 構成比率	90.6	89.6	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
流動資産 構成比率	9.4	10.4	9.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固定負債 構成比率	17.3	16.7	15.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
流動負債 構成比率	3.4	4.9	4.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
自己資本 構成比率	79.4	78.4	80.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	

## 2 財務比率

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
流動資産対 固定資産比率	10.4	11.7	10.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	114.1	114.2	113.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
固定資産対 長期資本比率	93.7	94.1	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
当座比率	265.7	214.1	217.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
流動比率	279.3	214.1	217.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
現金預金比率	244.0	190.9	192.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
負債比率	26.0	27.5	24.8	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

### 3 収益率

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	説 明
総資本利益率	0.2	0.7	0.7	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
自己資本利益率	0.3	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2
純利益対総収益比率	3.7	10.2	10.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
総収支比率	103.9	111.4	111.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
営業収益対営業費用比率	59.6	63.7	66.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。



健全化判断比率及び資金不足比率



知監発第14号

令和6年8月5日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登

同 渡 邊 眞 弓

令和5年度知多市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度知多市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。



## 第1 審査の対象

令和5年度知多市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月2日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果及び計数に誤りはなく、適正であると認められた。

### 1 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### (1) 健全化判断比率

区 分	算 定 結 果	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	— %	12.57 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	— %	17.57 %
実 質 公 債 費 比 率	2.9 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	19.3 %	350.0 %

(注) 実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」表記となる。

実質公債費比率は、3か年（令和3年度～令和5年度）の平均である。

(2) 資金不足比率

地方公営企業法適用企業

区 分	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計
算 定 結 果	— %	— %
経 営 健 全 化 基 準	20.0 %	

(注) 資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」表記となる。

2 個別意見

(1) 健全化判断比率

ア 実質赤字比率について

令和5年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。

イ 連結実質赤字比率について

令和5年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。

ウ 実質公債費比率について

令和5年度決算に基づく実質公債費比率は2.9%と前年度より0.8ポイント上昇しているものの、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和5年度決算に基づく将来負担比率は19.3%と前年度より6.9ポイント上昇しているものの、早期健全化基準値の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率

水道事業会計及び下水道事業会計については、令和5年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。

### 3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

